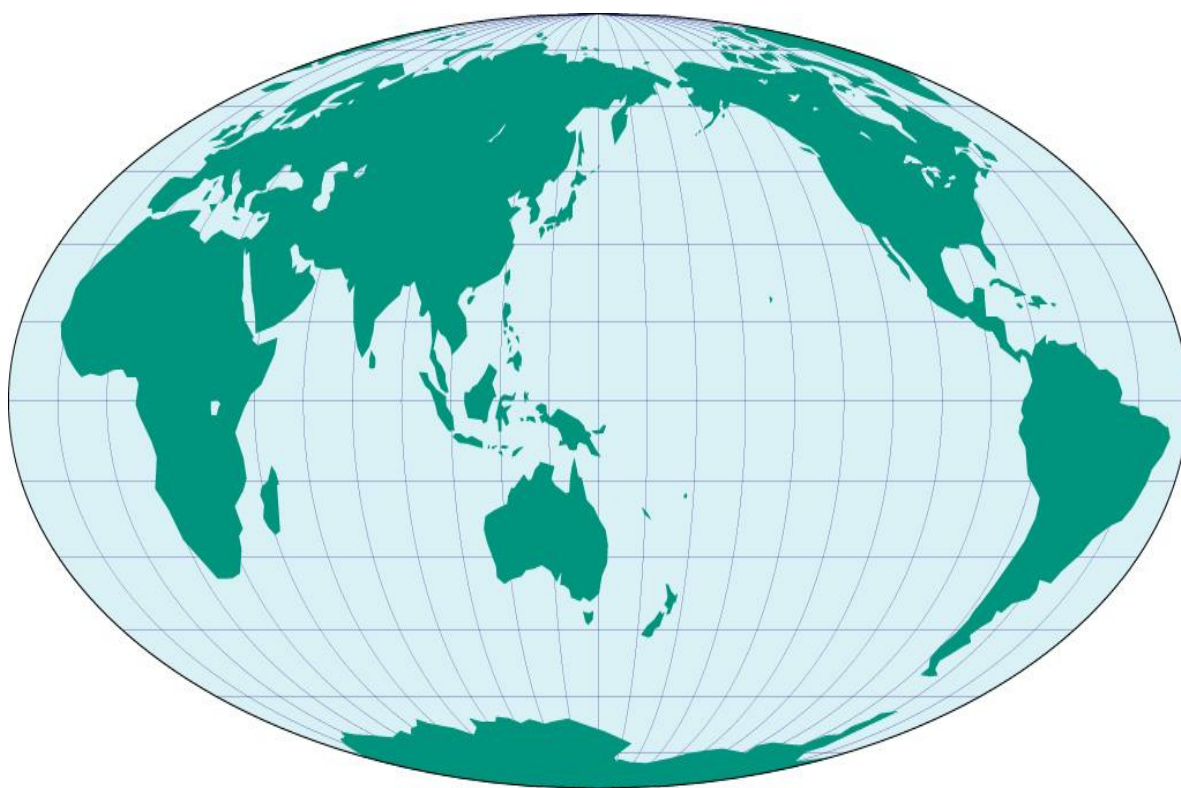


「国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2025」

調査報告書(速報:WEB 版)



2026 年 4 月版

国際化と政治参加に関する研究プロジェクト

目次

1. はじめに.....	1
2. 選挙・政治参加.....	1
2. 1. 投票行動・政党支持	1
2. 2. 政党・政治家などへの好感度	2
2. 3. 自身の政治的立場についての認識	5
2. 4. 政治不信・政治的関心・民主主義に対する態度	8
2. 5. 新自由主義についての立場.....	10
2. 6. 政治・社会情報の入手先	12
3. 国際化への意識	14
3. 1. 外国や地域に対する好感度.....	14
3. 2. 外国人の増加による影響	15
3. 3. 外国人の増加に対する意識.....	17
3. 4. 外国人割合の認知と顔を合わせる機会	18
3. 5. 外国人の権利に対する態度	20
3. 6. 外国人に関する政策に対する意識.....	22
3. 7. ポピュラー文化への関心.....	24
4. 日本に対する意識	25
4. 1. 国民の条件	25
4. 2. 国に対する誇りの感情.....	28
4. 3. 国に対する様々な意見・態度	30
4. 4. 日本社会の未来や今後の原発利用についての意見.....	31
5. 社会に対する意識	32
5. 1. 社会に関する様々な意見への賛否.....	32
5. 2. 外交や安全保障に関する意見への賛否	35

1. はじめに

本調査は、日本全国の皆様（調査時点において 18 歳から 79 歳）を対象として実施し、45 の市・区・町にお住まいの合計 9,000 名の方々にご協力をお願いいたしました。その結果、3009 名（転居先不明の方などを除いた回収率は 34.5%）の方々にご回答くださいました。

回答頂いた方々のうち、男性は 47.9%、女性 51.6%と、女性の比率が若干高くなっています（「その他」を選んだ方は 0.4%、また無回答の方々も数%いらっしゃいました）。

回答者の平均年齢は、55.6 歳でした。年齢構成としては、18-34 歳の方が 12.5%、35-49 歳の方が 19.0%、50-64 歳の方が 33.6%、65 歳以上の方が 34.9%となっており、若年層の比率が低くなっています（年齢の設問に対して無回答の方々も 3%ほどいらっしゃいました）。

2020 年に実施された国勢調査にもとづく年齢別の推計人口データによれば、18-34 歳の構成比率は 21.4%、35-49 歳は 26.2%、50-64 歳は 24.7%、65 歳以上は 27.7%と見積もられています。これと比較すると、本調査の回答者は若年層の割合が低く、特に 18-34 歳の年齢層では約 9 ポイント低くなっています。

このような傾向は、多くの世論調査で見られるものですが、以下で報告する調査結果を解釈する際は、このような年齢の偏りが影響を与えている可能性にも留意をする必要があります。

2. 選挙・政治参加

2.1. 投票行動・政党支持

この調査では、昨年 2025 年 7 月 20 日の参議院選挙の投票先を聞いています。石破政権下で行われたこの選挙で、自公政権は衆参ともに過半数割れという結果となりました。投票先をみると、自民党が最も多いことは確かですが、非自民の政党にも幅広く分散していることがわかります（図 2-1）。過去の選挙と比べると、とりわけ国民民主党と新興政党である参政党が得票を大きく伸ばしています。

また、2025 年参院選の投票率は 58.5%でしたが、この調査では、「投票に行かなかった」と回答した割合が 15.7%にとどまっており、実際よりもかなり低く出ていることがわかります。

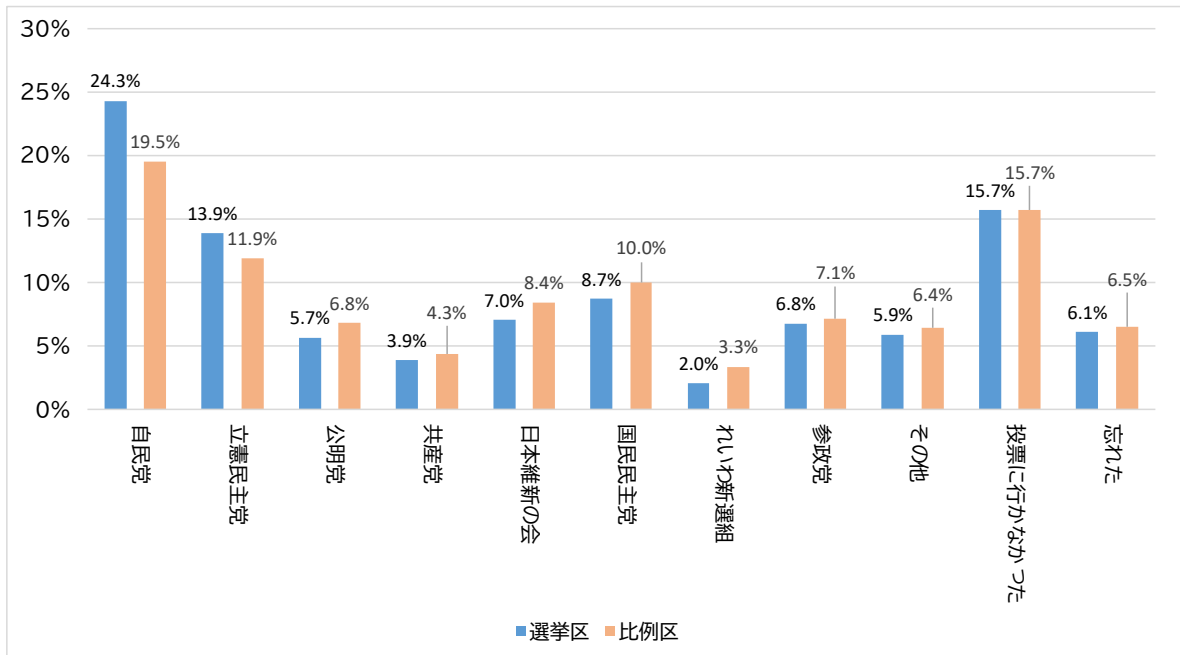


図 2-1 2025 年 7 月 20 日参院選の投票先

次に、支持政党の回答を年代別に見てみます(図 2-2)。若年層ほど「支持政党なし」の割合が高くなっています。対照的に、若年層ほど自民党の支持率も立憲民主党の支持率も低くなっています。それに対して、国民民主党では若年層ほど支持率が高くなっている点が目を引きます。

また、自民党支持率は、前々回の 2017 年調査で 38.1%、前回 2021 年調査では 31.3%でした。それと比べると今回の 2025 年調査は 29.2%と低めであることがわかります。調査実施時は、2025 年 10 月に高市内閣が成立した直後でした。内閣支持率は高い一方で、自民党支持率は低いままであり、そのことを反映した数値となっています。

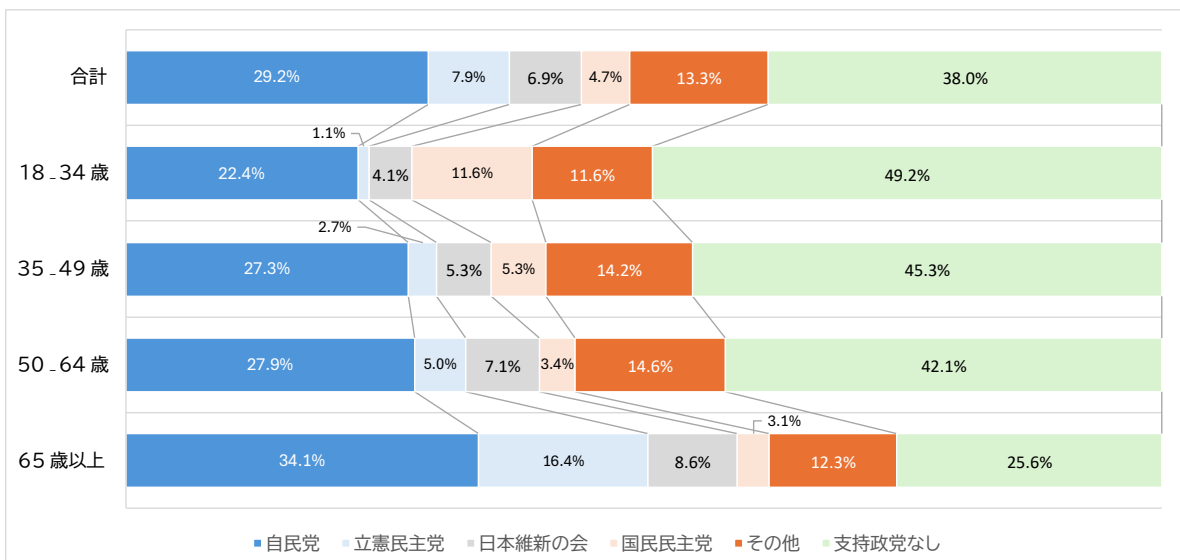


図 2-2 「支持政党」の年代別の回答分布

2. 2. 政党・政治家などへの好感度

選挙のこと以外に、政党・政治家・市民団体に対する好感度を「もっとも好き+3」から「もっとも嫌い-

3」までの7段階でおたずねしました。これを+、0、-の3つに区分した結果を図2-3に示しています。

政党に対する好感度は、自民党で+が多く、立憲民主党、共産党、参政党でマイナスが多くなっています。高市首相の好感度は非常に高く、石破前首相やトランプ米大統領、イ・ジェミョン韓国大統領の好感度は低くなっています。トランプに対するマイナスの割合が高いこと、イ・ジェミョンに対するプラスの割合が低いことが目立ちます。

市民団体に対する好感度は中間回答(0)が多くなっています。左派寄りとされる脱原発、米軍基地反対、右派寄りとされる反中・反韓の団体ともに、好感度の分布は似通っています。気候変動の対策を求める市民団体については好感度が高く、4割以上がプラスでした。

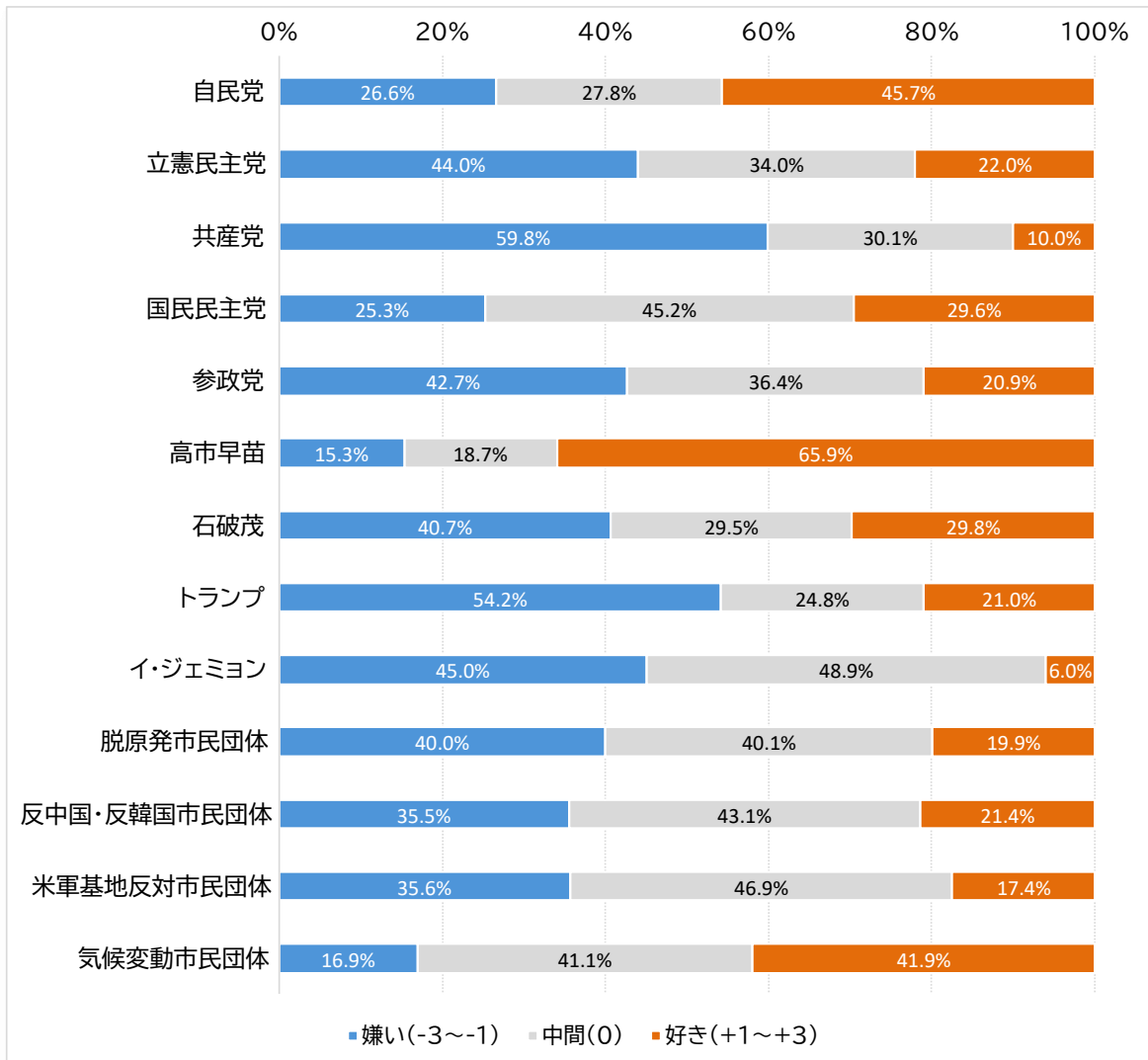


図2-3 政党・政治家・市民団体への好感度の年代別の回答分布

好感度は年代によって違っているのでしょうか。30代以下の若年層と60代以上の高年層で比較的是っきりとした違いがあらわれたものを図2-4、図2-5に示しています。

図2-4は高年層で好感度が高く、若年層で低いという傾向がみられるものです。立憲民主党、共産党、市民団体というように、いわゆる左派・リベラルと位置づけられる政党・団体に対する好感度がこれにあたります。

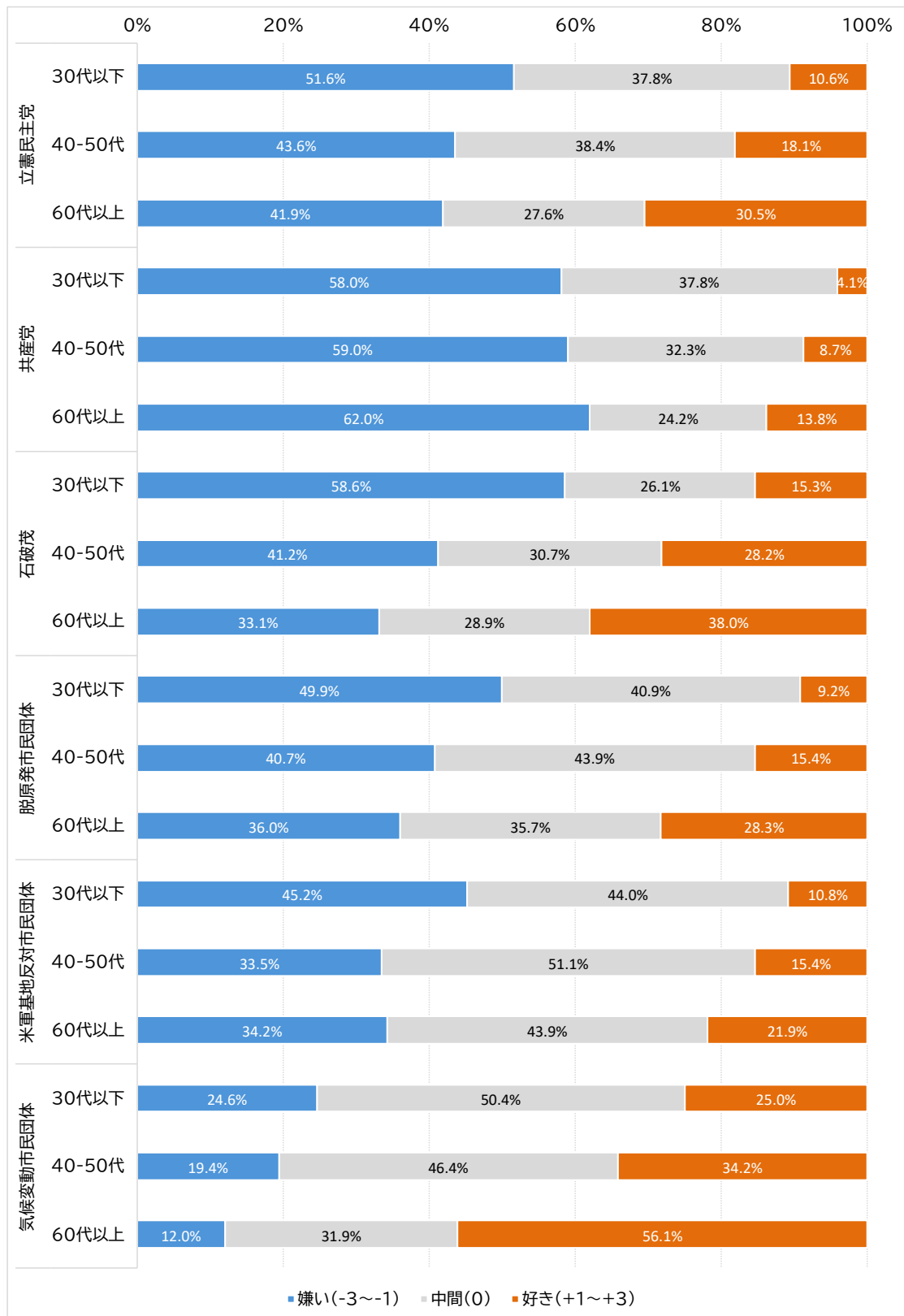


図 2-4 政党・政治家・市民団体の好感度(年代別)

図 2-5 は若年層で好感度が高く、高年層で低いという傾向がみられるものです。国民民主党、参政党、高市首相、トランプ大統領というように、右寄りと位置づけられる政党・政治家に対する好感度がこれにあたります。

つまり、政党・政治家・市民団体に対する好感度に関しては、若年層は右寄り(左嫌い)、高年層は左寄り(右嫌い)といった傾向がみられることがわかりました。

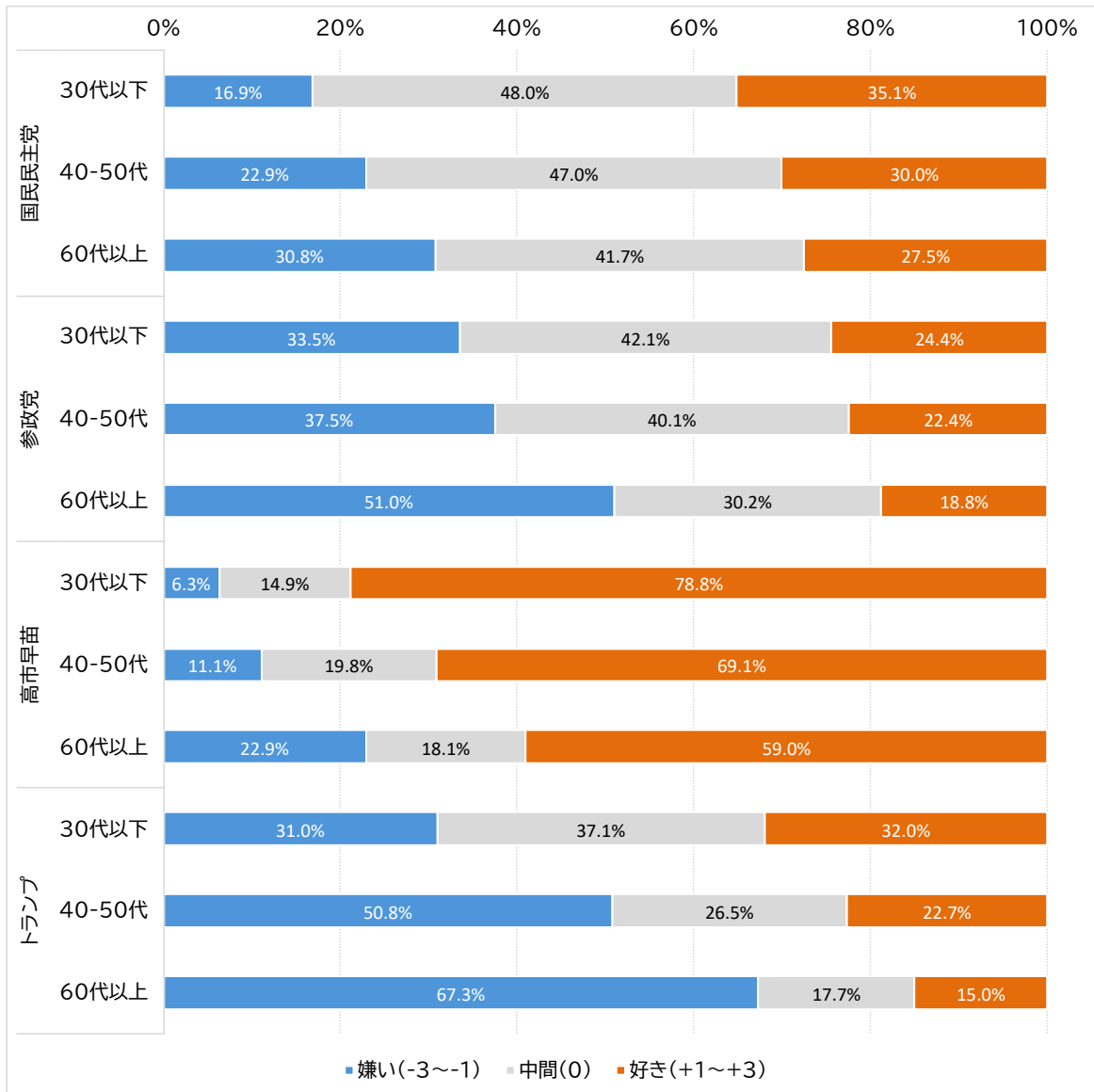


図 2-5 政党・政治家・市民団体の好感度(年代別)

2.3. 自身の政治的立場についての認識

自身の政治的立場をどのように認識しているかについて、「リベラル」か「保守」という軸で、0 から 10 まで 11 段階に分けてお聞きしました。自分がかもとも「リベラル」だと思う人は「0」、自分がかもとも「保守」だと思う人は「10」、どちらでもなく中間だと考える人は「5」になります。

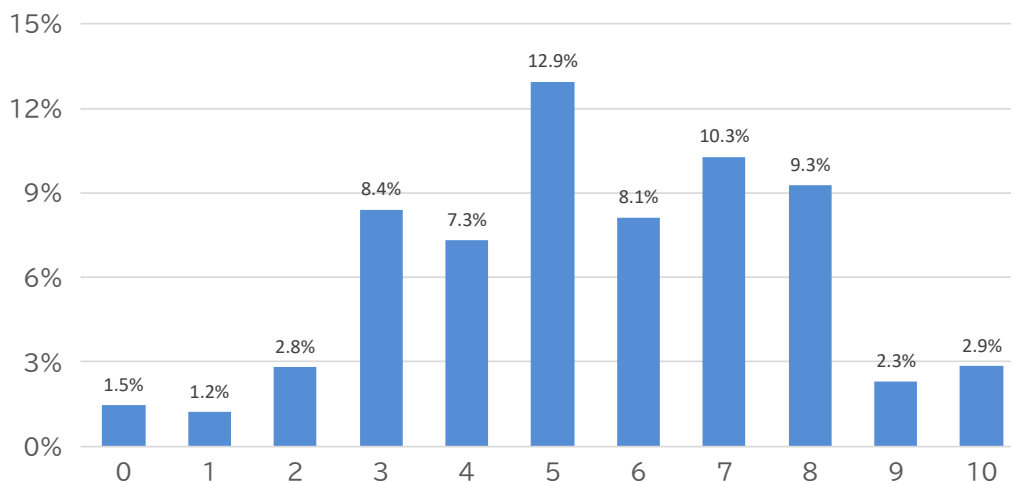


図 2-6 自身の政治的立場についての認識

その結果が図 2-6 です。「5」、つまりリベラルとも保守とも言えない人が 12.9%と最も多くなっていますが、「6」「7」「8」(やや保守寄りの人)や、「3」「4」(ややリベラル寄りの人)もかなり多いことがわかります。ただ全体的に見ると、「6~10」の保守寄りの人のほうが、「0~4」のリベラル寄りの人よりも多く、全体としては保守寄りの傾向があると言えるでしょう。

ちなみに前回 2021 年の調査でも、「5」と答えた人が 18.8%でやはり一番多く、次に多いのが「6」「7」「8」および「3」「4」のグループ、ただし全体としては「6~10」の人たちのほうが「0~4」の人たちよりも多いという結果でしたので、基本的な傾向は変わっていないと言えます(とはいえ 2021 年調査では「リベラルか保守か」ではなく「左か右か」という聞き方なので、厳密な比較ではありません)。

なお、「あなたはリベラルですかそれとも保守ですか(あるいは左ですか右ですか)」と聞かれても、「よくわからない」と思う人は当然います。実際今回の調査でも、31.4%の人は「わからない」を選んでいます(2021 年調査では 42.1%)。したがってここで注意しなければならないのは、世の中には自身の政治的立場について認識している人(7 割程度)とそうでない人(3 割程度)がいるということ、そしてここでの結果はあくまでも前者の 7 割の人たちについての内訳だということです。

その上で、先ほど見たリベラルから保守までの 11 段階を、「0」「1」「2」「3」を「リベラル」、「4」「5」「6」を「中間」、「7」「8」「9」「10」を「保守」としてそれぞれまとめ、大まかな分布がよりわかりやすくなるようにしたのが図 2-7 です。

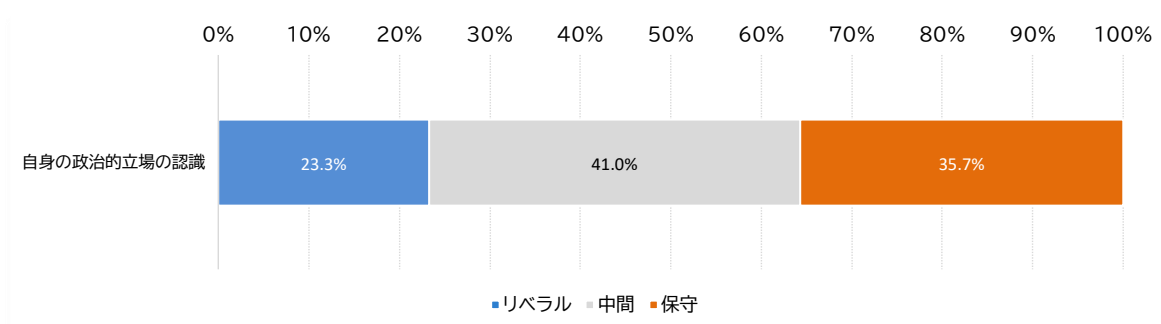


図 2-7 自身の政治的立場についての認識(3 段階)

こうした分布は、たとえばジェンダーや年齢との関連ではどのようなになっているでしょうか。以下がその結果です(図 2-8)。

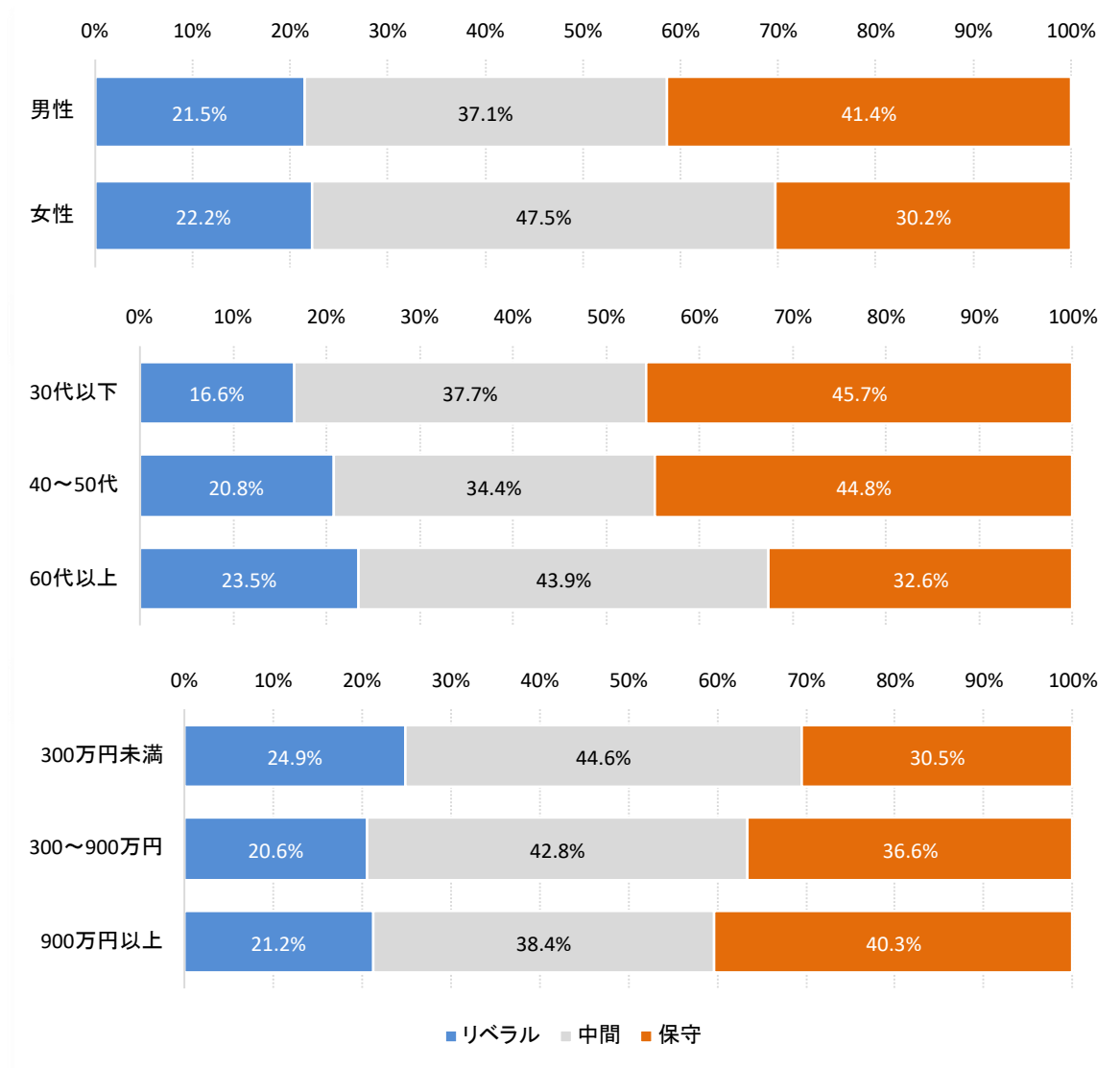


図 2-8 自身の政治的立場についての認識(3段階)のジェンダー・年齢・世帯年収による違い

まず男性と女性の違いを見ると、「リベラル」を選んだ人の割合はほぼ変わりませんが、「保守」を選んだ人の割合は男性のほうが高く、その分「中間」を選んだ人の割合は女性のほうが高いことがわかります。

また年齢別では、「リベラル」を選んだ人の割合は年齢が上がるにつれて高くなる傾向があり、また60代以上では「保守」を選んだ人の割合がかなり顕著に低いという結果になっています。

さらに世帯年収別に見ると、「保守」を選んだ人の割合は世帯年収が上がるにつれて増えるという傾向が確認できます。またそこまで大きな違いではありませんが、300万円未満のグループで「リベラル」を選んだ人がやや多いということもわかります。

最後に図 2-9 ですが、これは自身の政治的立場についての認識が生活満足度によってどう変わるかを見たものです。ここでは、「どちらかといえば満足」「どちらかといえば不満」という生活満足度に対して相対的に明確な態度をとらないグループでは「中間」の割合が高くなっているのに対して、「満足している」「不満である」という明確な態度をとるグループは「リベラル」「保守」ともに割合が高いという傾向が見られます。

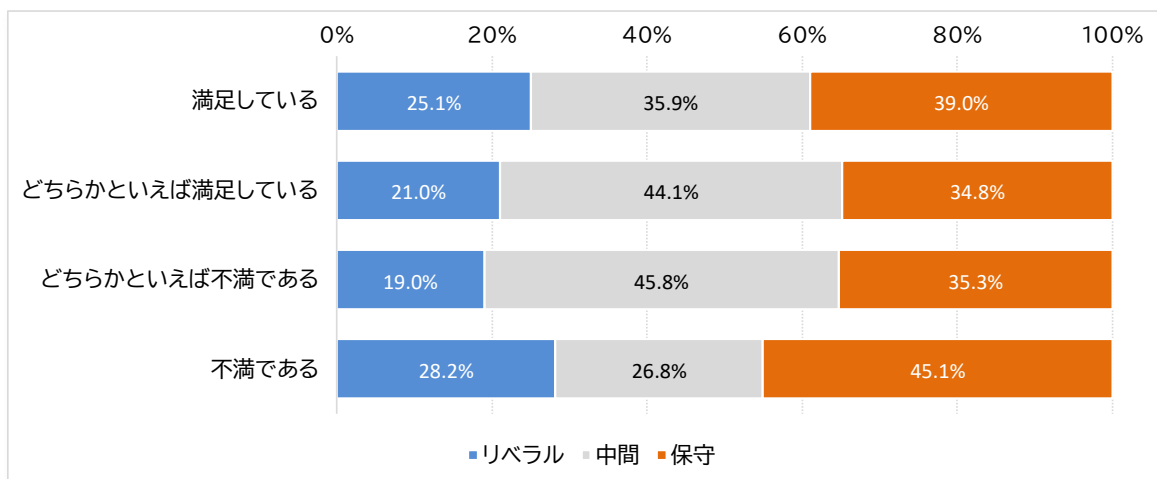


図 2-9 自身の政治的立場についての認識(3段階)の生活満足度による違い

図 2-8 の世帯収入による違いだけを見ると「現状に満足している人は保守的になる」と結論付けたいところですが、図 2-9 からわかるのは「不満である」とはっきり答えるグループのほうが他のグループに比べて保守的な傾向が高いという結果なので、これらの関係についてはさらに踏み込んだ分析が必要になりそうです。

2. 4. 政治不信・政治的関心・民主主義に対する態度

日本の政治に対する信頼・不信、関心、民主主義に対する態度について、おたずねしました。図 2-10 では、そうした政治意識・態度にかんする回答の分布を示しています。これを見ると、根強い政治不信が見られるものの、民主主義を重視する傾向もまた見られます。したがって、これらは項目によって異なる分布の傾向があることがわかります。

たとえば、「国民の意見や希望は政治にほとんど反映されていない」「ほとんどの政治家は、自分の得になることだけを考えて政治にかかわっている」と考えている方は「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて6割を超えています。

一方で、「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人ぐらい投票しなくてもかまわない」と考えている人はそれほど多くはなく、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて16%程度にとどまっていることがわかります。また、「民主主義の国に住むことは自分にとって重要なことである」と考えている方は、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて8割を超えています。

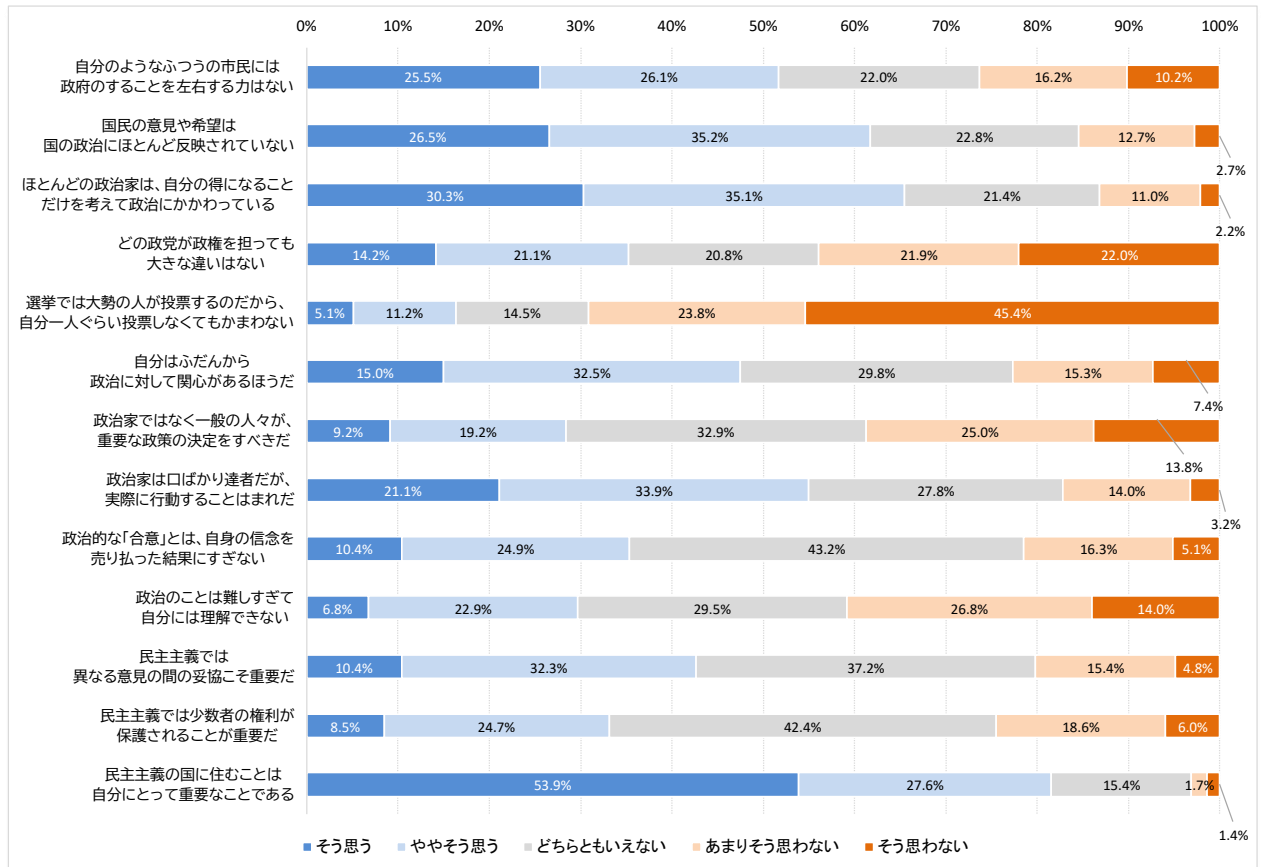


図 2-10 政治不信・政治的関心にかんする意識

このような政治意識について、年齢による傾向の違いが見られるのかどうかについても確かめてみました。以下の図 2-11 と図 2-12 は、年齢グループ別に、政治不信や民主主義に対する態度の中から年齢層による差が比較的大きい項目の回答の分布を示したものです。図 2-11 を見ると、30 代以下のグループでは、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて約 63%の人が、「政治家は口ばかり達者だが、実際に行動することはまれだ」と政治家に対する不信感を示しています。一方、60 歳以上のグループでは 53%程度にとどまっています。

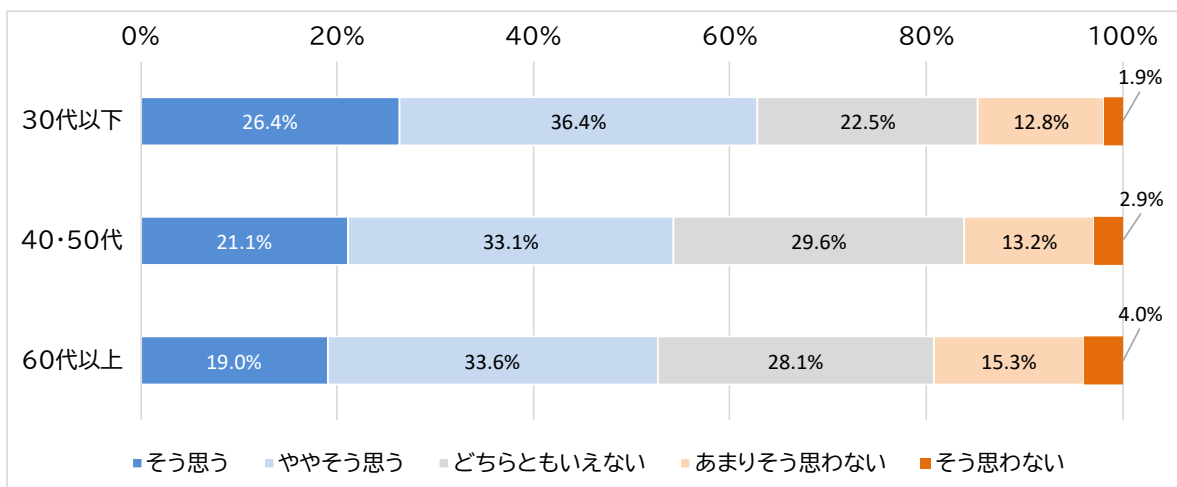


図 2-11 政治不信に関する意識(年代別)

民主主義に対する態度にも年齢層による違いが見られるものがあります。図 2-12 を見ると、30 代以下のグループでは、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて約 26%の人が、「民主主義では少数者の権利が保護されていることが重要だ」と考えているのに対して、60 歳以上のグループでは約 43%の人がそう考えています。また、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて約 75%の人が、「民主主義の国に住むことは自分にとって重要である」と考えているのに対して、60 歳以上のグループでは約 88%の人がそのように考えています。

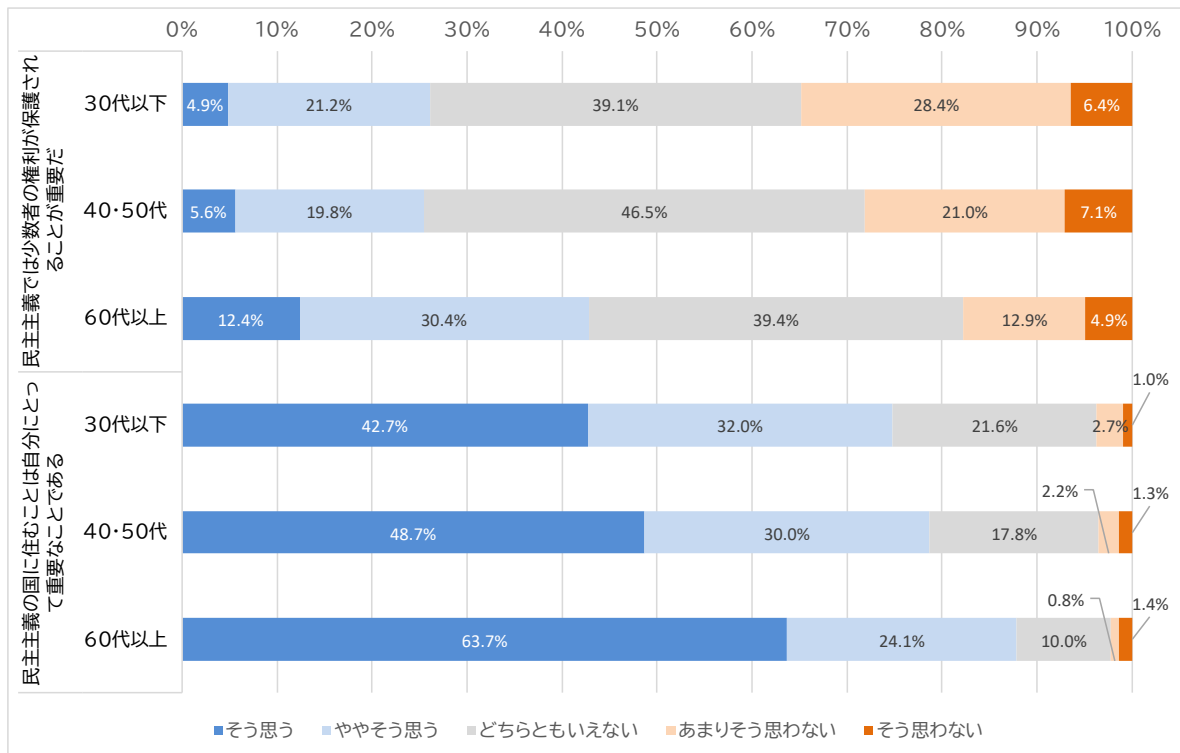


図 2-12 民主主義に対する意識(年代別)

2. 5. 新自由主義についての立場

国家による格差・不平等の是正や競争の是非をめぐる新自由主義の 3 項目について、対立する 2 つの立場のうちどちらの考えに近いのかをおたずねしました。その結果(全体)を示したのが、図 2-13 です。ここでは、反平等主義(A:所得をもっと平等にすべき vs. B:個人の努力を促すため所得格差をもっとつけるべき)、反福祉主義(A:生活に困っている人に手厚く福祉を提供する社会 vs. B:自分のことは自分で面倒をみるよう個人が責任を持つ社会)、競争主義(A:競争は、社会の活力や勤勉のもとになる vs. B:競争は、格差を拡大させるなど、問題の方が多い)の 3 項目のうち、反平等主義と反福祉主義ではBの立場(「Bに近い」と「どちらかといえばB」の合計)、競争主義ではAの立場(「Aに近い」と「どちらかといえばA」の合計)を、新自由主義に肯定的な立場とみなします。

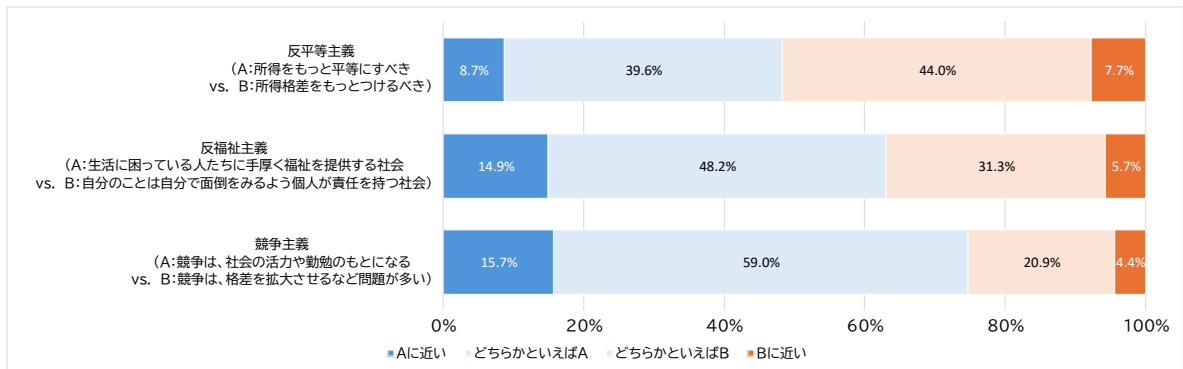


図 2-13 新自由主義についての立場(全体)

図 2-13 からは、新自由主義に肯定的な立場の割合は項目ごとに異なっており、単純でないことが分かります。肯定的な立場の割合が最も多い項目は競争主義で、全体の 74.7%の人が A の立場に近い(競争は、社会の活力や勤勉のもとになる)と回答しています。肯定的な立場の割合が次に多い項目は反平等主義で、51.7%の人が B の立場(個人の努力を促すため所得格差をもっとつけるべき)と回答しています。一方で反福祉主義についてBの立場(自分のことは自分で面倒をみるよう個人が責任を持つ社会)と回答した人は、36.9%にとどまっています。つまり新自由主義に肯定的な立場は、競争主義と反平等主義では多数派ですが、反福祉主義では少数派です。

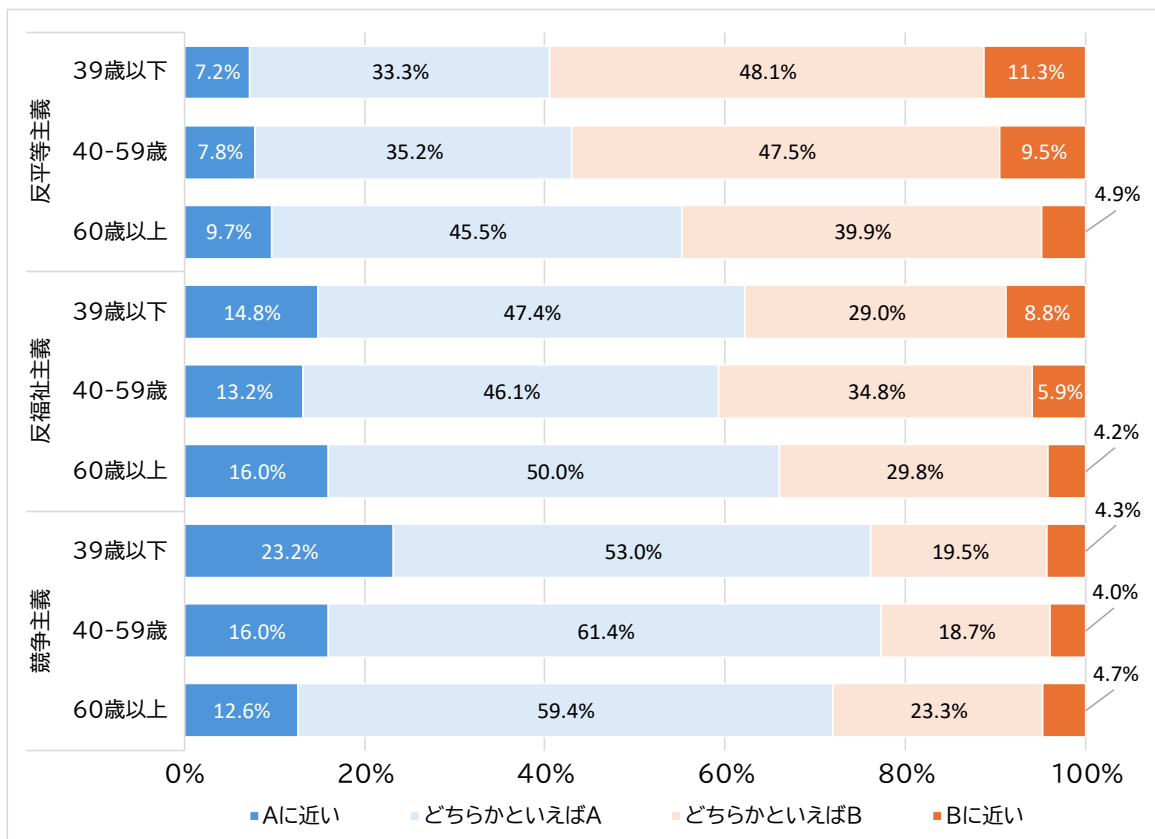


図 2-14 新自由主義についての立場(年齢層別)

図 2-14 は、新自由主義に肯定的な立場が、年齢層によってどのように異なるのかを示したものです。まず新自由主義に最も否定的な年齢層は、3項目すべてで60歳以上の高年層となっています。特に反平等主義では、他の2つの年齢層と比べて否定的な割合が10%ポイント以上多いため、全体や

他の年齢層の傾向と異なり、新自由主義に肯定的な立場が少数派に転落しています。反対に新自由主義に最も肯定的な年齢層は、僅差ながら項目ごとに異なっており、反平等主義では 39 歳以下の若年層なのに対して、反福祉主義と競争主義では 40 歳-59 歳の壮年層となっています。そのため、新自由主義に肯定的な立場は、高年層から壮年層、若年層へと常に直線的に増加するわけではありません。

2.6. 政治・社会情報の入手先

政治や社会の問題に関する情報を得る際に、どのようなメディアがどの程度利用されているのかについて、いくつかの項目を挙げておたずねしました。その結果を示したものが以下の図 2-15 です。これを見ると項目によって利用頻度の分布が大きく異なっていることがわかります。

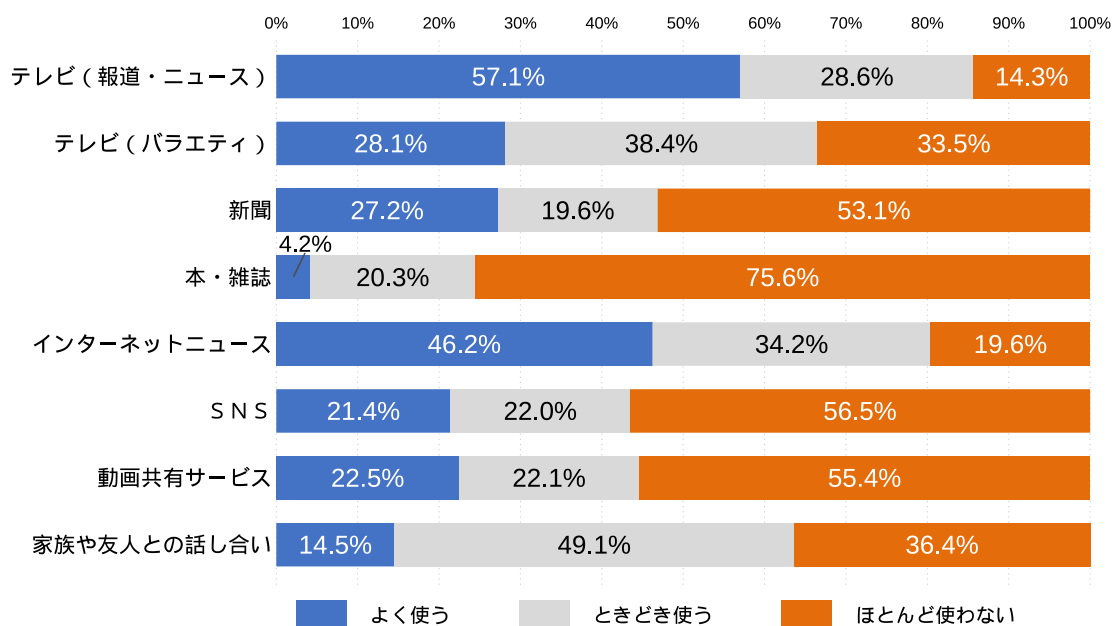


図 2-15 政治・社会問題の情報を入手する際のメディアの利用頻度

まず、最も利用頻度が高いのは「テレビ（報道・ニュース）」であり、「よく使う（57.1%）」と「ときどき使う（28.6%）」を合わせると 8 割を超えています。これに並んで「インターネットニュース」の利用も極めて多く、計 80.4%（「よく使う」46.2%、「ときどき使う」34.2%）に達しています。このように、伝統的な報道番組とデジタルニュースの二つが、現代における情報の主たる入手先となっている状況がうかがえます。

一方、同じテレビ放送でも「テレビ（バラエティ・情報番組）」については、「よく使う」は 28.1%にとどまりますが、「ときどき使う（38.4%）」を含めた利用層は 6 割を超えており、娯楽性の高い番組も一定の情報源としての役割を果たしていることがわかります。これに対し、「新聞」を「よく使う」と答えた人は 27.2%であり、「ほとんど使わない（53.1%）」が半数を超えています。

また、デジタルメディアの中でも「SNS」や「動画共有サービス」については、「ほとんど使わない」という回答が 55%以上（SNS:56.5%、動画:55.4%）を占めています。特定の層での普及は考えられるものの、全回答者の中では、主要な情報源として活用している層はまだ限定的であると言えます。

対面での情報交換である「家族や友人との話し合い・議論」については、「ときどき使う」が 49.1%と約半数に達しており、受動的な情報摂取だけでなく、身近な他者との対話を通じて情報を得るスタイルが定着している様子が伺えます。

最後に、最も利用頻度が低かったのは「本・雑誌」でした。「ほとんど使わない」と答えた人は75.6%にのぼり、「よく使う」と答えた人はわずか4.2%でした。このように、政治・社会情報の入手において、書籍などの紙媒体は他メディアに比べて極めて低い利用状況にあることが浮き彫りとなりました。

デジタルメディアを用いた情報収集のあり方に、年齢層による差が見られるのかどうかについても確かめてみました。具体的には、回答者を年齢によって「20-34歳」「35-49歳」「50-64歳」「65歳以上」の4つのグループに分け、それぞれのグループにおける回答の分布を確認しました。以下の図2-16は、年齢グループ別に、「SNS」および「動画共有サービス」の利用頻度を示したものです。これを見ると、いずれのメディアにおいても、若年層ほど利用頻度が高く、高齢層ほど利用しないという極めて顕著な年代差が存在していることがわかります。

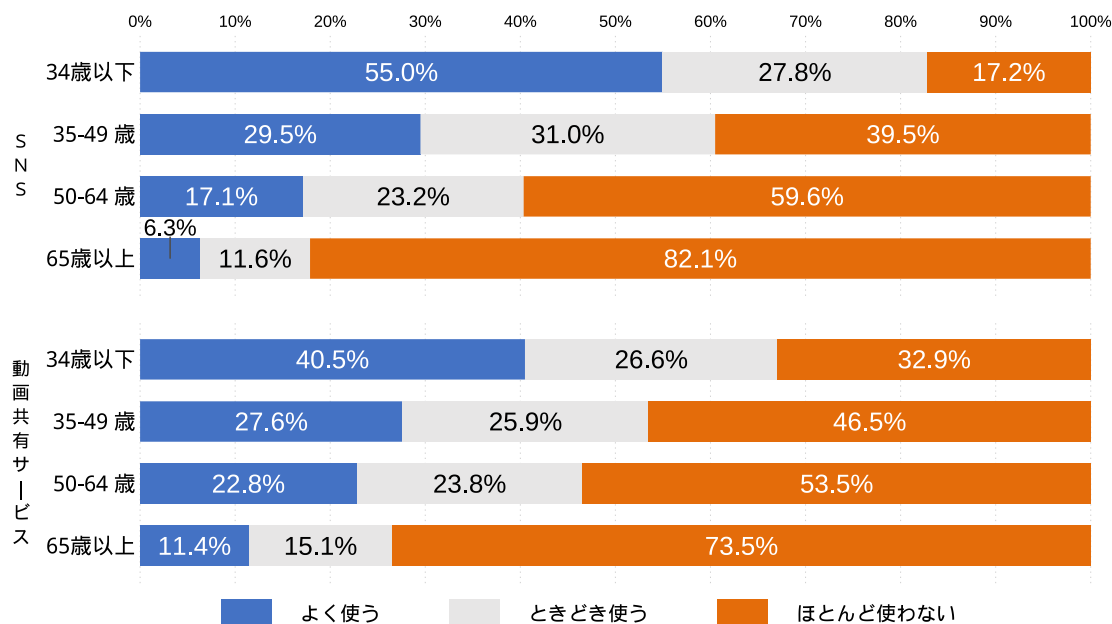


図 2-16 年齢別のデジタルメディア利用頻度

まず、「SNS(X(旧 Twitter)、Instagram、Facebook など)」について見ると、34歳以下のグループでは「よく使う」と答えた人が55.0%に達しており、半数以上の人が日常的に活用していることがわかります。これに対し、65歳以上のグループでは「ほとんど使わない」と回答した人が82.1%にのぼっており、政治・社会情報の入手先として高齢層には未だ浸透していない実態が浮き彫りとなりました。

次に、「動画共有サービス(YouTube、TikTok など)」についても、同様の傾向が確認されました。34歳以下のグループでは「よく使う」と「ときどき使う」を合わせた利用層は約67%に達しており、若年層にとって重要な情報チャンネルの一つとなっています。一方で、65歳以上のグループでは「ほとんど使わない」と回答した人が73.5%を占めています。ただし、SNSと比較すると、高齢層における「よく使う」の割合は11.4%とわずかに高く、SNSよりも動画サービスの方が高齢層への広がりがやや大きい可能性が示唆されます。

このように、SNSや動画共有サービスといった新しいデジタルメディアは、若年層にとっては主要な情報源としての地位を確立しているものの、高齢層との間には依然として大きな「デジタル・デバインド(情報格差)」が存在していると言えます。

3. 国際化への意識

3.1. 外国や地域に対する好感度

外国や地域に対する好感度を「もっとも好き+3」から「もっとも嫌い-3」までの7段階でおたずねしました。これを「好き(+)」、「中間(0)」、「嫌い(-)」の3つに区分した結果が図3-1です。

回答分布を見ると、北朝鮮、ロシア、中国、イスラエルに関しては「嫌い(-)」が「好き(+)」とする回答を大きく上回っていることがわかります。ブラジルやベトナムに関しても、やはり「嫌い(-)」が「好き(+)」を上回っていますが、「嫌い(-)」という回答の割合は半数未満であり、「中間(0)」とする回答が50%を超えています。

韓国については、「好き(+)」が38.9%である一方、「嫌い(-)」という回答も30.4%となっています。「好き(+)」 「嫌い(-)」 「中間(0)」の割合が拮抗しており、回答者によって好き嫌いの判断が大きく別れていると言えるでしょう。

最後にアメリカと台湾は、「好き(+)」が「嫌い(-)」を大きく上回っています。特に台湾については68.2%が「好き(+)」と回答しており、多くの人々が良い感情を持っています。

このように、それぞれの国や地域に対する好感度は大きく異なっており、特に北朝鮮や中国など日本と政治的な緊張関係が存在する国、ロシアやイスラエルなど戦争や武力紛争の当事者となっている国については、悪い感情を持たれやすいという状況が存在すると言えるでしょう。

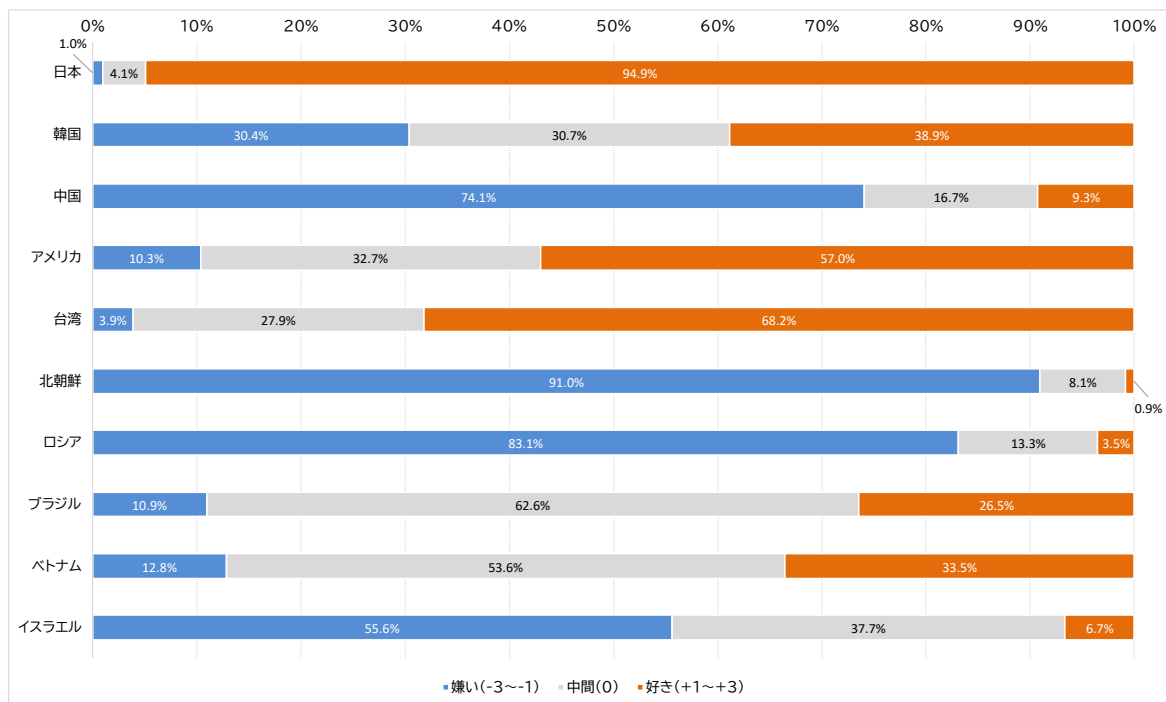


図 3-1 国・地域に対する好感度

次に、この外国や地域に対する好感度が年齢によってどのように異なっているかを確認しました。年齢による差が比較的大きかったのが、ロシアや北朝鮮に対する好感度です。以下の図3-2に年代別のロシアへの好感度を示しました。これを見るとわかるように、高年齢層で「嫌い(-)」という回答が多いことがわかります。一方、年齢が若いグループでは「嫌い(-)」とする回答は相対的に少なく、「中間(0)」を選ぶ割合が高いという傾向が確認されます。

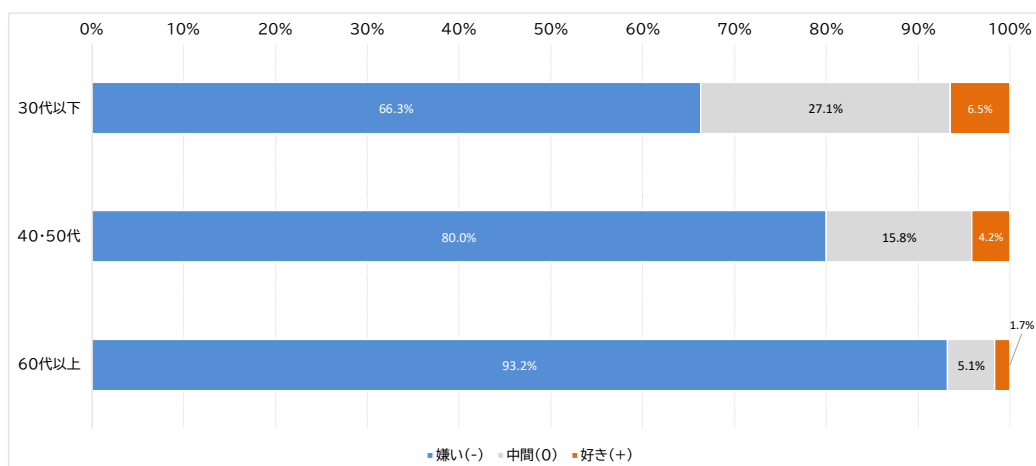


図 3-2 ロシアに対する好感度(年齢層別)

3. 2. 外国人の増加による影響

日本に住む外国人が増えることによって、どのような影響が生じると考えられるかについて、いくつかの項目を挙げて、おたずねしました。その結果を示したものが以下の図 3-3 です。これを見ると、項目によって影響の有無に関する考え方が大きく異なっていることがわかります。

たとえば、「日本社会の治安・秩序が乱れる」、「犯罪発生率が高くなる」と考えている方は「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて7割を超えています。一方、「日本人の働き口が奪われる」と考えている人はそれほど多くはなく、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて30%程度にとどまっていることがわかります。

このように外国人が増えることによる悪影響を懸念する人が一定の割合で存在しているものの、同時に、外国人が増えることによって「日本経済が活性化する」という点については、約43%が「そう思う」もしくは「ややそう思う」と答えており、外国人が増えることに対して、日本に良い影響がもたらされると考える人も決して少なくないと言えます。

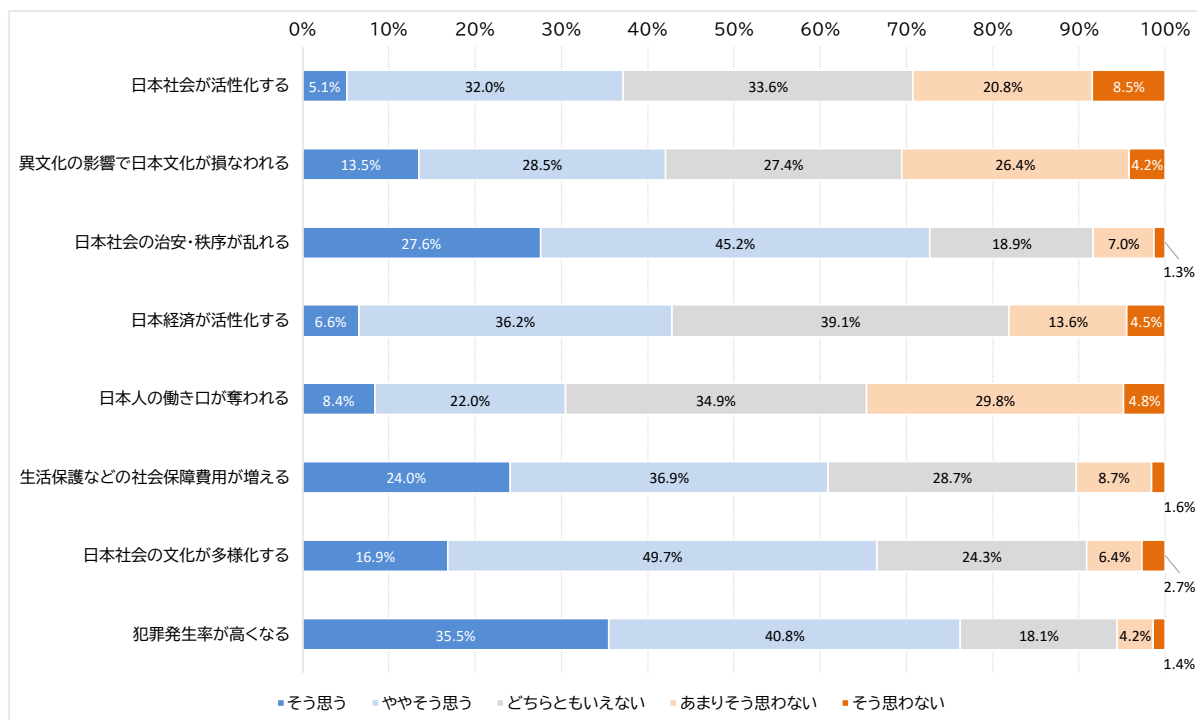


図 3-3 外国人の増加に対する意識

このような外国人が増えることによる影響への考え方に、年齢による差が見られるのかどうかについても確かめてみました。具体的には、回答者を年齢によって「30代以下」「40代・50代」「60代以上」の3つのグループに分け、それぞれのグループにおける回答の分布を確認しました。

以下の図 3-4 は、年齢グループ別に、「日本社会の治安・秩序が乱れる」という項目に対する回答の分布を示したものです。これを見ると、30代以下のグループでは、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて83%の人が、外国人が増えることによって「日本社会の治安・秩序が乱れること」を懸念していることがわかります。一方、60歳以上のグループでは、「治安・秩序が乱れること」を懸念している人の割合は66%程度にとどまっています。

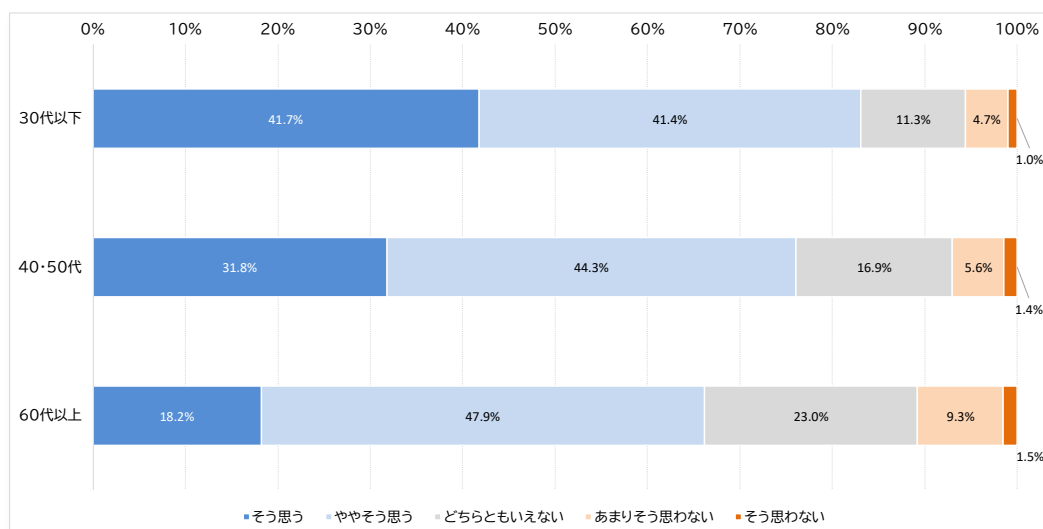


図 3-4 「日本社会の治安・秩序が乱れる」(年齢層別)

3.3. 外国人の増加に対する意識

日本に住む外国人が増えることの賛否について、いくつかの国や地域出身者別におたずねしました。その結果を示したものが以下の図 3-5 です。この図から、それぞれの国や地域出身者に対する態度が大幅に異なっていることがわかります。

たとえば、アメリカ人が日本に増えることに賛成する人は合計して5割を超えていましたが、中国人が増えることに賛成する人は10%を切るということがわかります。ただし、こうした国別の差異は大きいものの、全体的に「賛成」を選ぶ人が少ないという傾向もあります。最も好意的に見られているアメリカ人でも、受け入れに「賛成」と回答する人は6%弱でした。

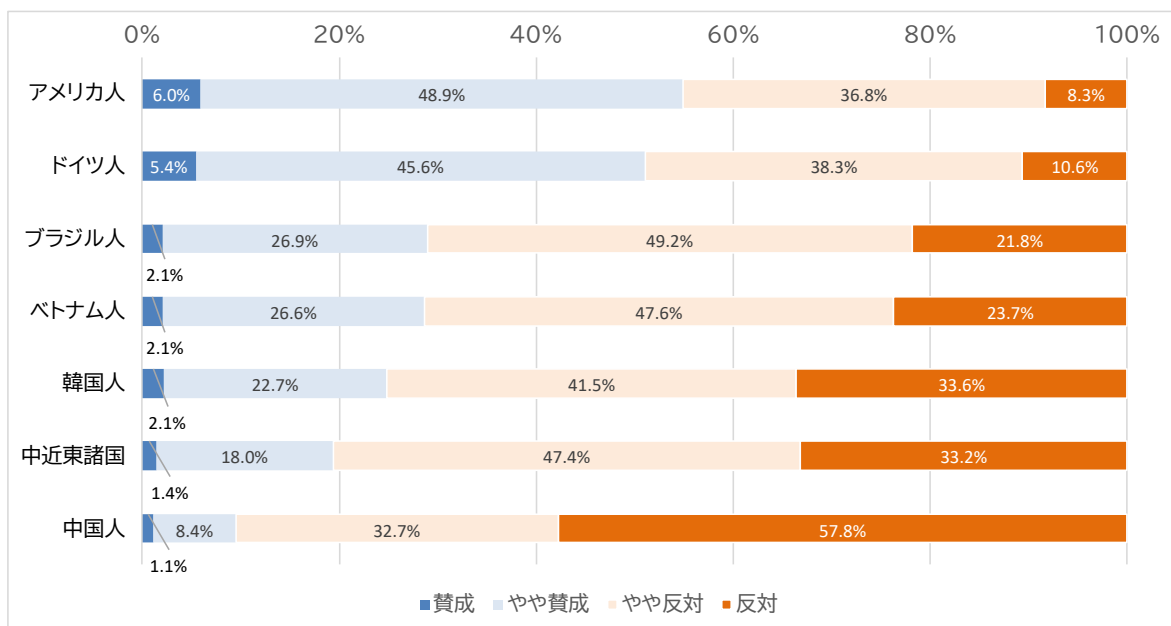


図 3-5 出身国・地域別外国人の増加に対する意識

外国人増加に対する賛否の背景には何があるのでしょうか。一般的には、自身の生活への不満がこうした意識への変換される、といわれています。他方で、研究者の中にはこうした可能性を誤りだとする人もいます。どちらの考えがよりもっともらしいのでしょうか。生活全体に対して満足している人とそうでない人で回答者をグループ分けし、それぞれのグループにおける回答の分布を確認しました。簡単のために、一部の外国人に対する意識に絞って分析しています。

以下の図 3-6 と図 3-7 は、生活満足度別に、アメリカ人と中国人の増加に対する意識の回答の分布を示したものです。これを見ると、生活満足度が高い人は増加への賛成度合いが若干高く、生活満足度が低い人は増加に反対しがちだということがわかります。アメリカ人増加に反対する人は、生活満足度が低い人で 50%なのに対して、高い人では 43.80%でした。同様に、中国人増加に反対する人は、生活満足度が低い人は 93.37%でしたが、満足度が高い人は 89.69%でした。もちろん生活満足度と外国人の増加賛否の関係を考えるためにはより詳細な分析が必要ですが、生活満足度との関連は簡単には否定できないでしょう。

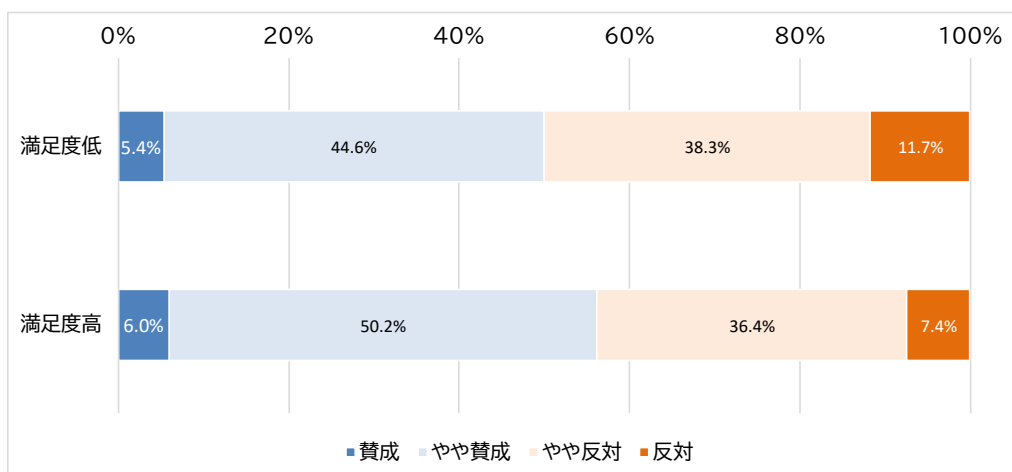


図 3-6 アメリカ人増加に対する意識(生活満足度別)

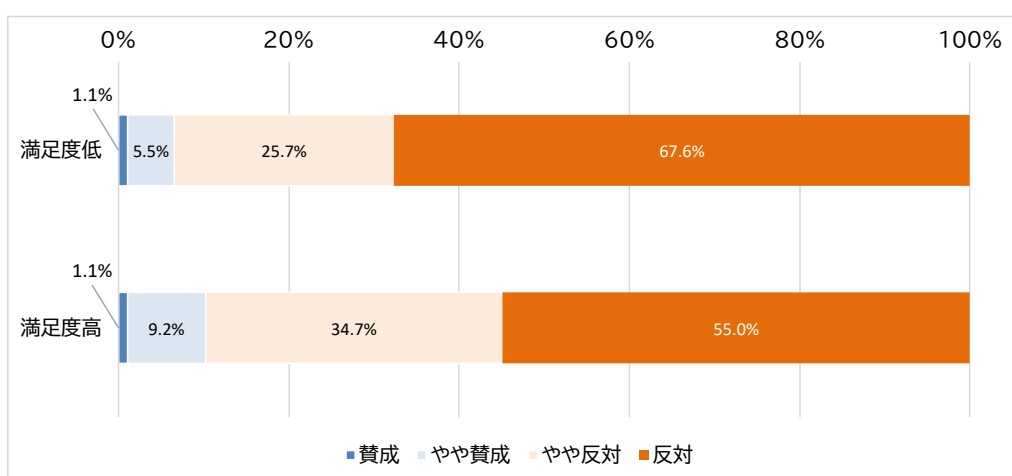


図 3-7 中国人増加に対する意識(生活満足度別)

3. 4. 外国人割合の認知と顔を合わせる機会

日本に居住する外国人の割合について、「100 人中何人だと思えますか」とおたずねしました。その結果を示したものが以下の図 3-8 です。法務省出入国在留管理庁の統計によれば、在留外国人数の人口割合は約 3% (2025 年 6 月末) ですので、実際の数にもっとも近いのは「3 人」です。図から、「3 人」と答えた方は 1 割強にとどまり、「3 人未満」と回答した方は約 14%で、4 分の 3 の方が「4 人以上」と答えています。居住する外国人の数は、実際よりも大きく認知されていることがわかります。

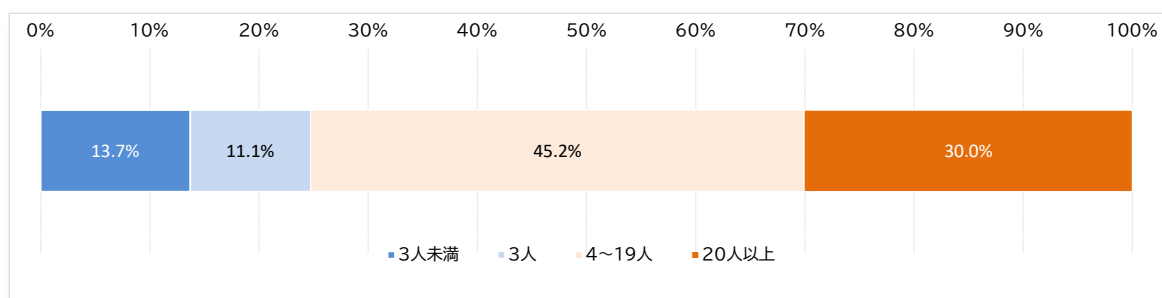


図 3-8 日本に居住する外国人割合の認知(100 人中)

このような日本に居住する外国人割合の認知に、年齢による差が見られるのかについて確かめまし

た。図 3-9 は、年齢グループ別に回答の分布を示したものです。これによると、「3 人」と回答した方の割合には年齢による大きな差は見られません。一方で、60 代以上のグループでは「4 人以上」と回答した方が 7 割程度ですが、30 代以下のグループでは 8 割強を占めています。

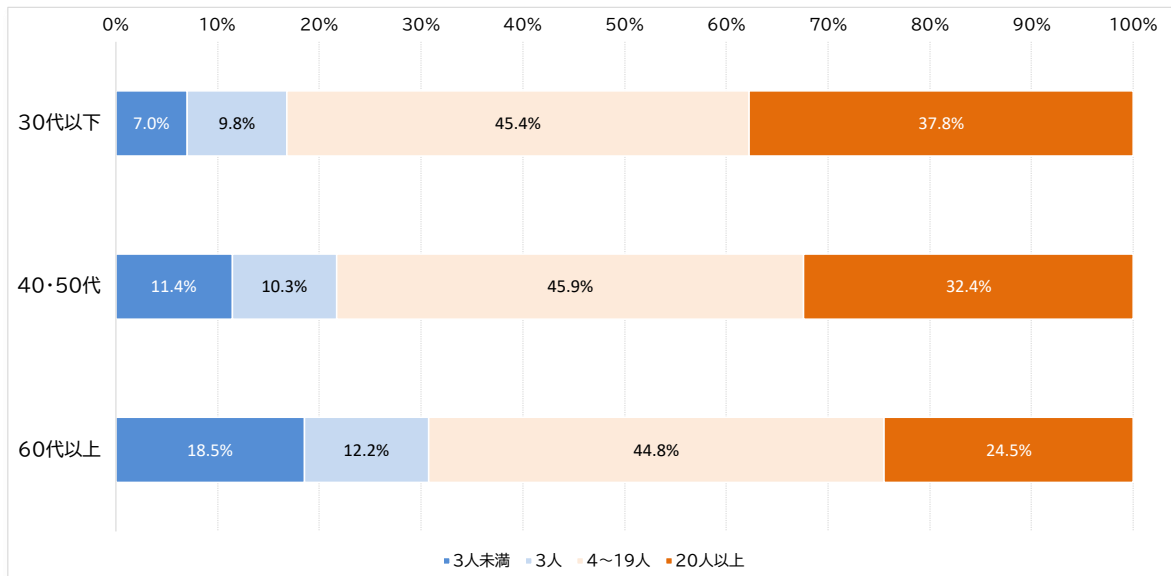


図 3-9 日本に居住する外国人割合の認知(100 人中)(年代別)

生活する地域において、外国人と顔を合わせる頻度をおたずねしました。その結果を示したものが以下の図 3-10 です。「あまりない」は約 15%と少なく、「時々ある」が約 4 割、「よくある」が 5 割弱となっています。比較的多くの方が、地域において外国人と顔を合わせることがあると回答されていることがわかります。

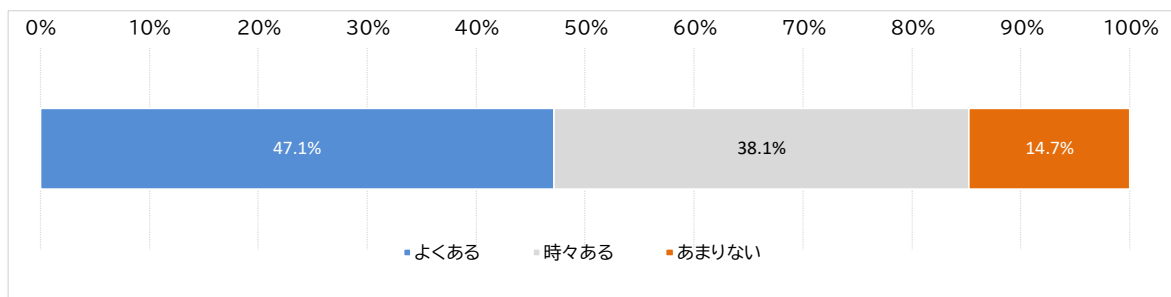


図 3-10 生活する地域で外国人と顔を合わせる頻度

地域で外国人と顔を合わせる頻度に、年齢による差が見られるかどうかを確かめました。図 3-11 は、年齢グループ別に回答の分布を示したものです。これを見ると、「よくある」と回答した方の割合は、30 代以下および 40・50 代のグループではいずれも約 5 割であるのに対し、60 代以上のグループでは約 4 割にとどまっており、他の年齢層よりやや低い傾向がみられます。

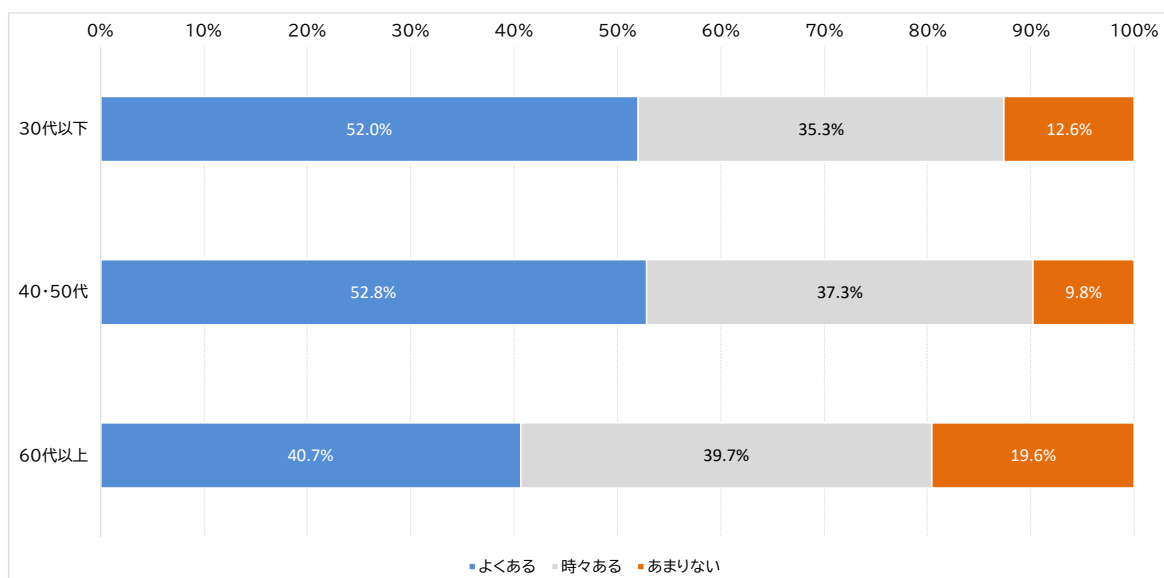


図 3-11 生活する地域で外国人と顔を合わせる頻度(年代別)

3.5. 外国人の権利に対する態度

日本に定住している、あるいは定住する意思のある外国人への権利付与について、どのように考えておられるかをおたずねしました。その結果を示したものが以下の図 3-12 です。

健康保険に加入する権利に関しては 70%程度の人が権利を認めるべきとの意見に「そう思う」または「ややそう思う」と回答しており、反対の態度を示している人は 15%を下回ります。これに対し、困窮した際に生活保護を受ける権利や母国(出身国)の習慣を守る権利、地方参政権(選挙権)、地方公務員になる権利に対しては、賛成の態度を示す人と反対の態度を示す人がともに 35%程度となり、賛否が拮抗していることがわかります。

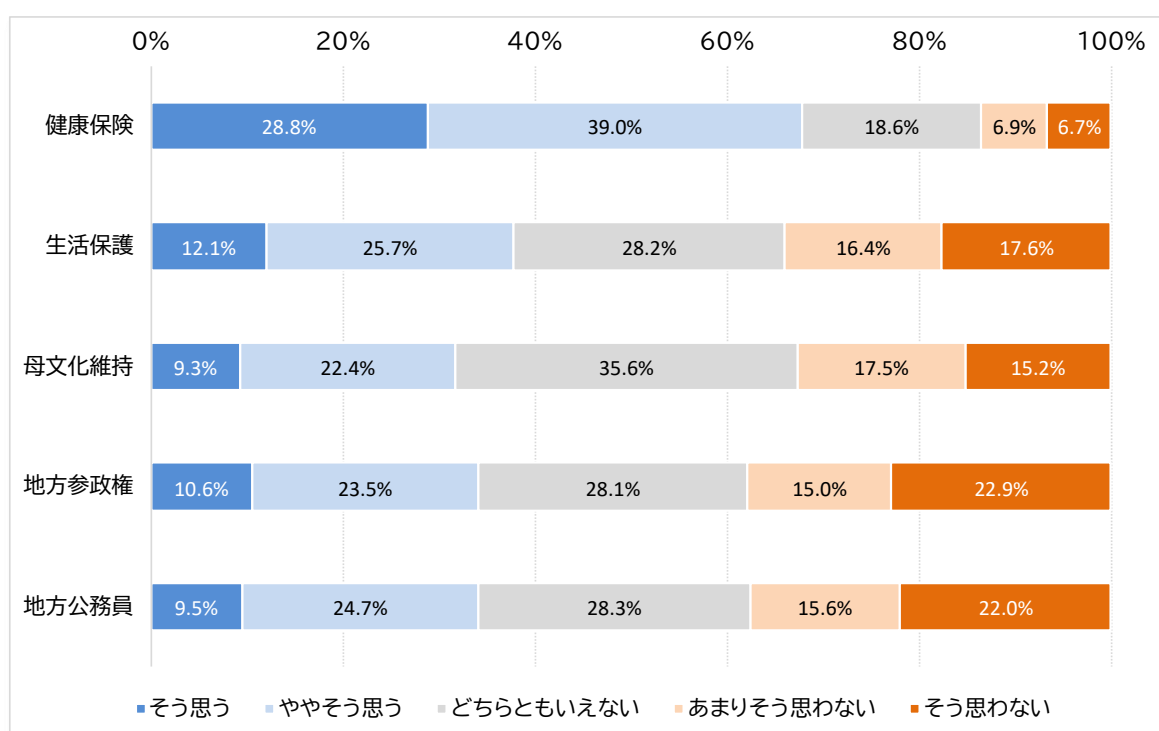


図 3-12 外国人への権利付与に対する態度

このような権利付与への態度に、年齢による差が見られるのかどうかについても確かめてみました。以下の図 3-13 は、年齢グループ別に、生活保護の受給の権利への態度の分布を示したものです。これを見ると、30 代以下のグループでは、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた割合が 50%程度を占めるのに対し、40 代・50 代では 37.6%、60 代以上では 24.8%にとどまります。若年層では生活保護の受給の権利を外国人に付与することに反対の立場が上回っており、壮年層では拮抗、高齢層では賛成の立場が上回るという、年齢による立場の違いが存在することがわかります。

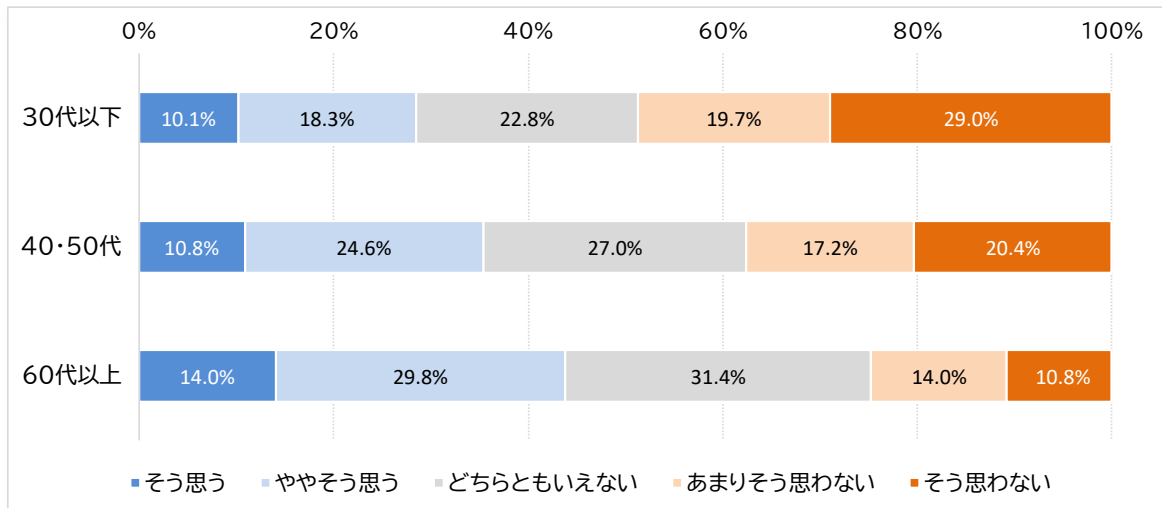


図 3-13 外国人への生活保護受給の権利付与を認めるべきか(年代別)

さらに、メディアの利用と権利付与への態度の関連も確認しました。以下の図 3-14 は、政治や社会の問題についての情報の入手先として SNS を利用する程度別に、生活保護の受給の権利への態度の分布を示したものです。これを見ると、動画共有サイトを情報の入手先として「よく使う」グループでは「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた割合が 50%程度を占めるのに対し、「ほとんど使わない」グループでは 25%程度にとどまります。動画共有サイトを頻繁に利用するグループでは生活保護の受給の権利を外国人に付与することに反対の立場をとる人の割合が高くなっていることがわかります。動画共有サイトの利用には年齢による差がありますが、年齢の影響を除いた追加的な分析では、年齢の影響を除いた場合でも、動画共有サイトの利用と生活保護受給の権利付与への態度には関連がみられました(結果の表は省略)。

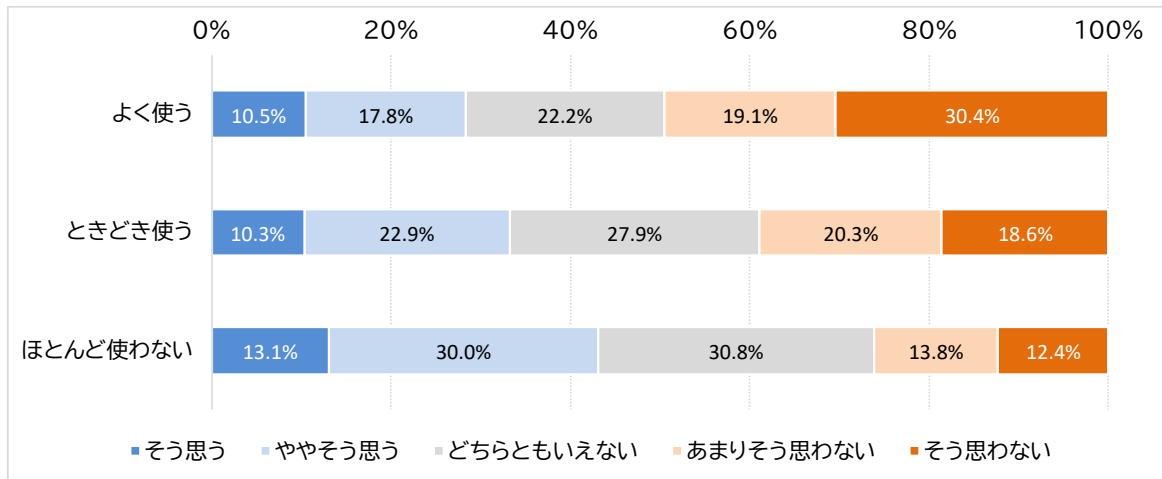


図 3-14 外国人への生活保護受給の権利付与を認めるべきか(動画共有サイトの利用別)

3.6. 外国人に関する政策に対する意識

日本に住む外国人に関する政策への支持について、5 つの意見を挙げて、賛否をおたずねしました。以下の図 3-15 はその分布を示しています。これを見ると、日本に住む外国人に関する政策に対しては、全体として規制的な意見への支持が高い傾向が見られました。

たとえば、賛意を示す割合(「そう思う」または「ややそう思う」と答える割合)が高かったのは、「不法滞在の取り締まり強化」で 8 割超えと際立って高く、「日本生まれの人々の優先」でも過半数を超えていました。一方で、「外国人の慣習や伝統の維持に対する政府の援助」については賛意を示す割合が 3 割弱にとどまっており、反対を示す割合(「あまりそう思わない」または「そう思わない」と答える割合)をわずかに下回りました。また、「少子化に対応するため国際結婚を推進すべき」という意見については、「どちらともいえない」が過半数と、賛否が明確に分かれにくいテーマであることがわかります。

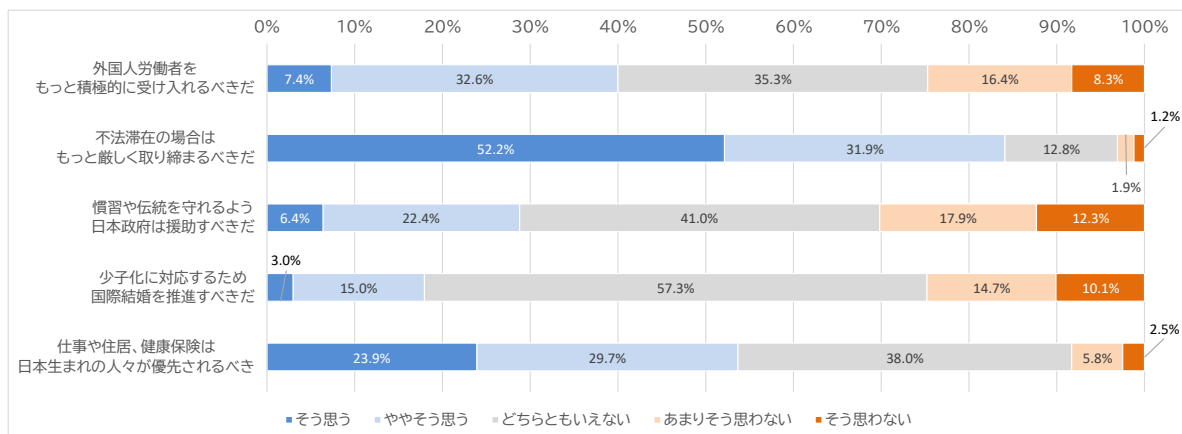


図 3-15 日本に住む外国人に関する政策への支持

このような外国人に関する政策への支持について、ジェンダーおよび年齢別の傾向を確認しました。まず、回答者をジェンダーによって「男性」「女性」の 2 つのグループに、そして年齢によって「30 代以下」「40・50 代」「60 代以上」の 3 つのグループに分け、それぞれのグループにおける回答の分布を確認しました(なお、ジェンダーを「その他」と回答した方が 12 名いらっしゃいましたが、回答者数が少

ないため、今回は分析対象とはしていません)。

以下の図 3-16 は、ジェンダー・年齢別に「不法滞在の取り締まり強化」という意見に対する回答の分布を示しています。ジェンダー別では、賛意を示す割合は男性がやや上回りましたが、いずれも 8 割程度と高い水準でした。年齢別では、30 代以下は 9 割超えと全年代でもっとも高く、40・50 代で 8 割強、60 代以上で 8 割程度と、若年層ほどこの意見への賛意を示しやすい傾向が見られました。

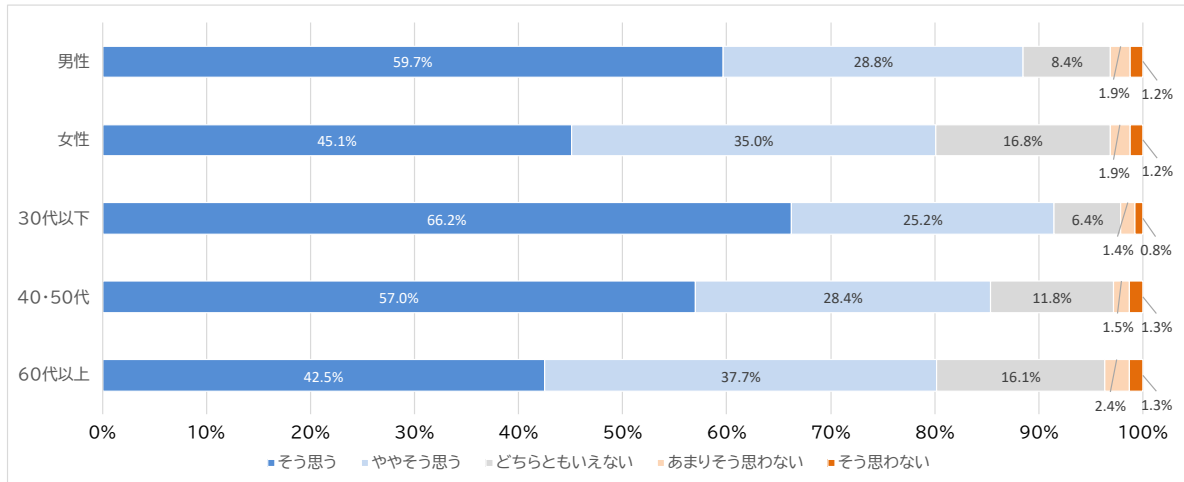


図 3-16 不法滞在の取り締まり強化(ジェンダー・年齢別)

続いて、以下の図 3-17 は、ジェンダー・年齢別に「日本生まれの人々の優先」という意見に対する回答の分布を示しています。ジェンダー別では、賛意の割合は男性がわずかに女性を上回りました。年齢別ではより顕著な差が見られ、30 代以下では賛意を示す割合が 7 割弱であるのに対し、60 代以上では 4 割程度にとどまり、その差は約 25 ポイントに及びました。40・50 代でも 6 割弱と、若い世代ほど日本生まれの人々を優先すべきだと考える傾向が見られました。

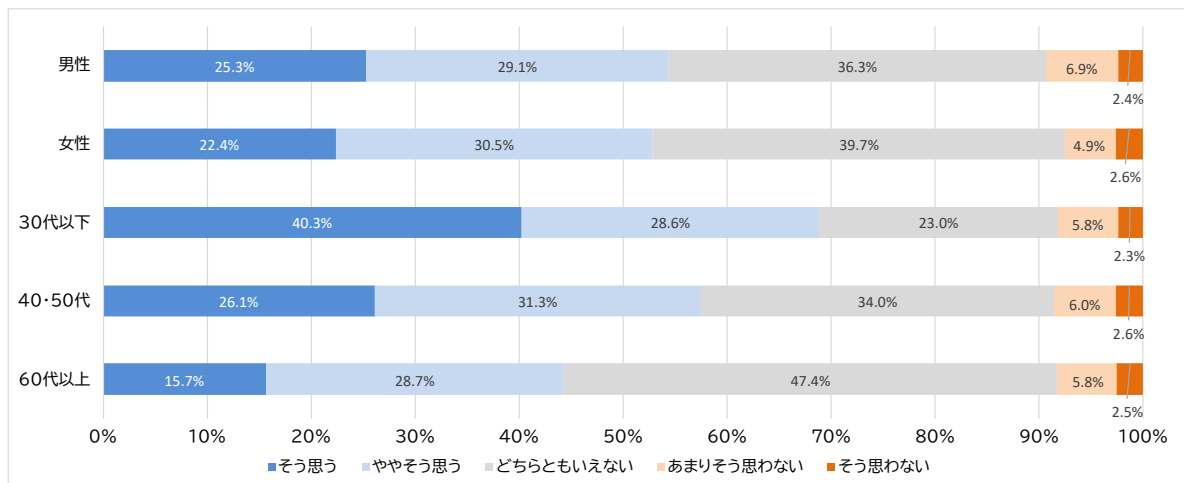


図 3-17 日本生まれの人々の優先(ジェンダー・年齢別)

このように、日本に住む外国人に関する政策への支持は、不法滞在の取り締まり強化や日本生まれの人々の優先といった規制的な意見には賛意が示されやすい傾向が見られました。とりわけ、従来は外国人に対し寛容な傾向が見られてきた若年層において、こうした規制的な意見への賛意が顕著に見られました。一方、外国人の伝統への政府支援や国際結婚の推進といったより包摂的な意見では賛意が

低く、態度が分かれていました。

3.7. ポピュラー文化への関心

日本、アメリカ、中国、韓国の4つの国・地域のポピュラー文化（音楽、映画、ドラマ、アニメ、ファッションなど）に対して、どの程度興味があるのかについておたずねしました。その結果を示したものが以下の図3-18です。これを見ると、対象となる国によって興味の分布が極めて対照的であることがわかります。

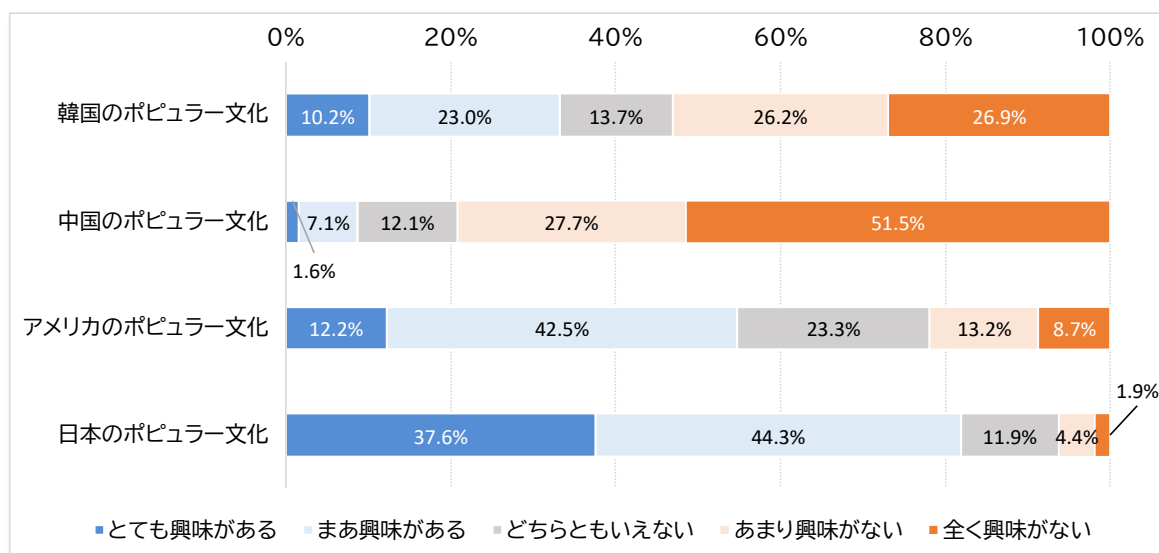


図3-18 ポピュラー文化への関心

まず、自国である「日本のポピュラー文化」については、「とても興味がある（37.6%）」と「まあ興味がある（44.3%）」を合わせて8割を超える人（81.9%）が関心を示しており、他国の文化と比較して圧倒的に高い関心を集めていることがわかります。

外国のポピュラー文化の中で最も関心が高いのは「アメリカのポピュラー文化」でした。「とても興味がある」と「まあ興味がある」を合わせた回答は54.7%に達しており、過半数の人々が肯定的な関心を示しています。また、「全く興味がない」とする回答も8.7%と1割未満にとどまっており、アメリカの文化が日本社会において広く安定的に受容されている状況がうかがえます。

一方、東アジアの近隣諸国については、アメリカと比較して関心が低い傾向にあります。「韓国のポピュラー文化」については、約33%（「とても」+「まあ」）が興味を示しているものの、否定的な回答（「あまり」+「全く」）が53.1%と半数を超えています。さらに「中国のポピュラー文化」に関してはその傾向がより顕著であり、興味がある層は8.7%にとどまる一方で、「全く興味がない」とする回答が51.5%と単独で過半数を占める結果となりました。

このように、日本人にとってアメリカの文化は依然として強い関心の対象であるのに対し、韓国や中国の文化については、特定の関心層は存在するものの、全体としては心理的な距離感や無関心層が多数派であるという実態が浮き彫りになりました。

韓国のポピュラー文化に対する関心に、性別による差が見られるのかどうかについても確かめてみました。具体的には、回答者を「男性」「女性」の2つのグループに分け、それぞれのグループにおける回答の分布を確認しました。

以下の図 3-19 は、ジェンダー別に韓国のポピュラー文化に対する興味の度合いを示したものです。これを見ると、男女間で関心の高さに極めて大きな開きがあることがわかります。

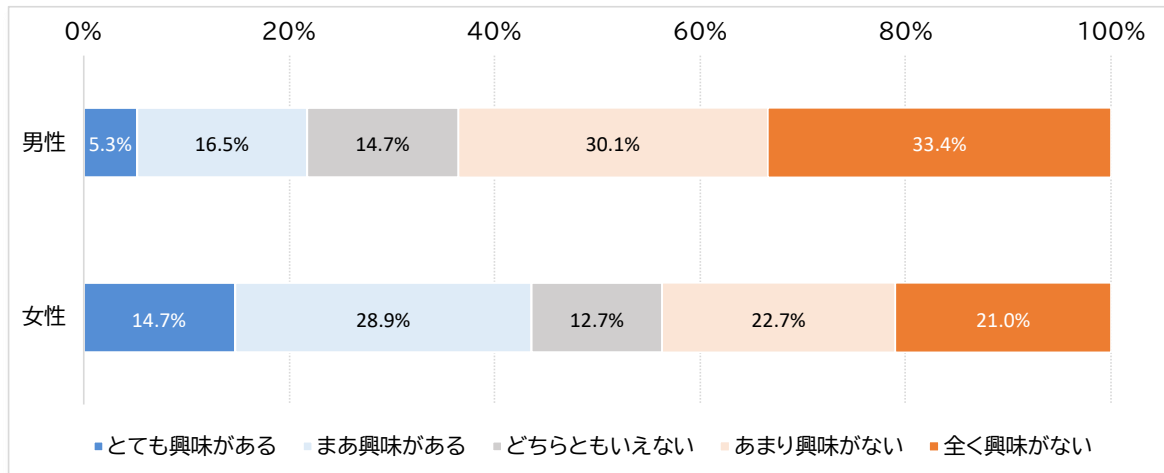


図 3-19 男女別の韓国ポピュラー文化への関心

まず、女性のグループでは、「とても興味がある(14.7%)」と「まあ興味がある(28.9%)」を合わせた肯定的な回答が 43.6%に達しています。これは全回答者の平均水準を大きく上回る数字であり、女性層において韓国のコンテンツが日常的に受容されている実態がうかがえます。一方、「全く興味がない」とする回答は 21.0%にとどまっています。

これに対して、男性のグループでは、肯定的な回答(「とても」+「まあ」)は 21.8%と、女性の半分程度の水準に留まっています。反対に、「全く興味がない」とする回答が 33.4%にのぼり、「あまり興味がない(30.1%)」を合わせた否定的な回答は 6 割以上(63.5%)を占める結果となりました。男性層においては、依然として韓国のポピュラー文化に対して心理的な距離を置いている層が多数派であると言えます。

このように、韓国のポピュラー文化の受容については性別によるコントラストが鮮明に描かれており、コンテンツの消費が女性層を中心に行われている現状を裏付ける結果となりました。

4. 日本に対する意識

4.1. 国民の条件

「ある人を本当に日本人であるとみなすためには、以下にあげる(ア)～(ク)のようなことが「重要だ」という意見と「重要ではない」という意見があります。それぞれについて、あなたはどの程度重要だと思いますか。」「(ア)日本で生まれたこと」「(イ)日本の国籍を持っていること」「(ウ)人生の大部分を日本で暮らしていること」「(エ)日本語が話せること」「(オ)仏教または神道であること」「(カ)日本の政治制度や法律を尊重していること」「(キ)自分自身を日本人だと思っていること」「(ク)先祖が日本人であること」という質問を行い、それに対して「とても重要だ」「まあ重要だ」「あまり重要ではない」「まったく重要ではない」の 4 つからご回答いただきました¹。図 4-1 は以上の項目への回答をまとめたものです。

¹ 本項目は ISSP 2013 (ISSP Research Group (2015). International Social Survey Programme: National Identity III - ISSP 2013 (ZA5950; Version 2.0.0) [Data set]. GESIS, Cologne. <https://doi.org/10.4232/1.12312>)の項目を用いています。

最も重視されているのは、「日本の国籍を持っていること」で、次に、自分自身を日本人だと思っていることでした。国籍を持っていることは約 90%の人が、「日本人だと思っていること」は約 84%が、「重要だ」と思っているようです。一方、宗教に関する条件は他の項目と比べると極端に重要と考える人が少ないようでした。次に低い「先祖が日本人であること」と比べても、重要であると考える人の数は半分以上です。

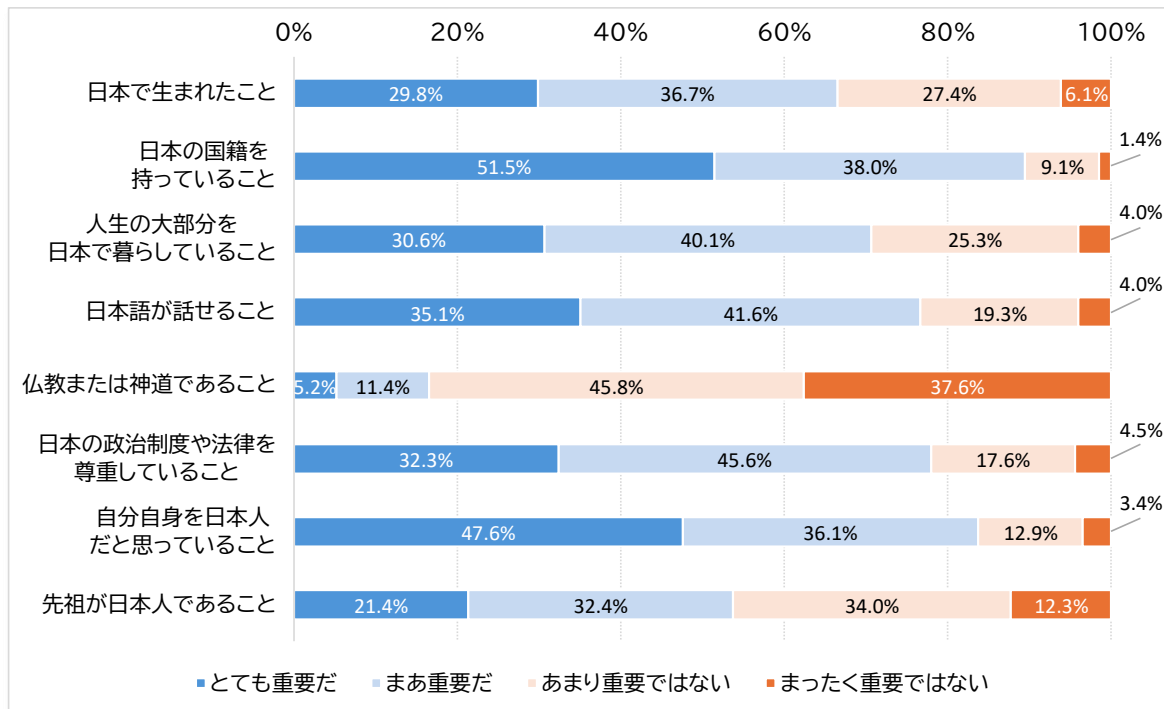


図 4-1 国民の成員条件の回答分布

次に、それぞれの項目について、年齢別に回答分布を計算しました。その中で、年齢による違いが比較的多かった項目についての結果が図 4-2 です。年齢が低いほど重要と考えているのが、「人生の大部分を日本で暮らしていること」や「日本語が話せること」でした。その一方で、年齢が高いほど重要と考えているのが「仏教または神道であること」、「先祖が日本人であること」といった質問に対してでした。

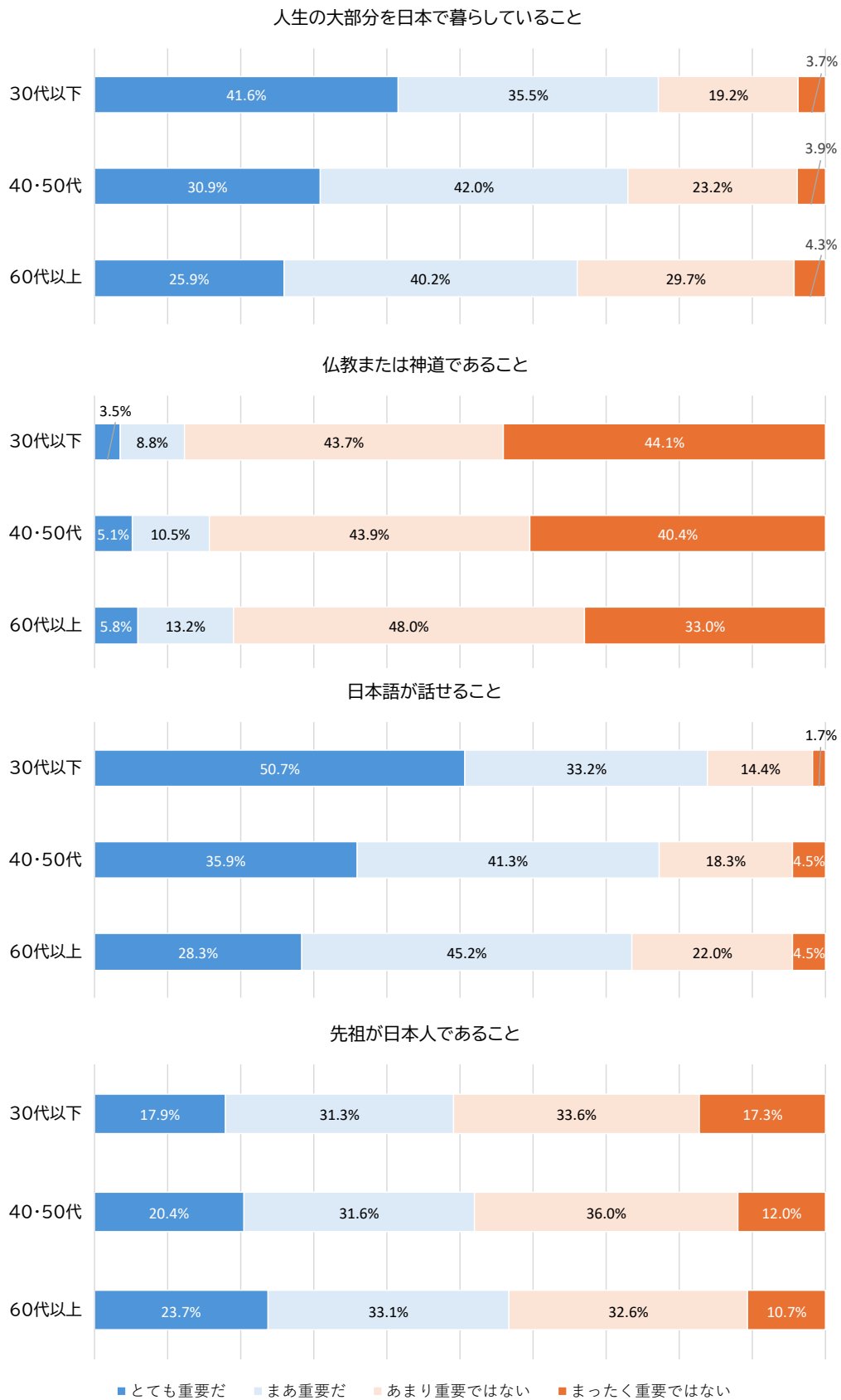


図 4-2 国民の成員条件の年齢別分布

4.2. 国に対する誇りの感情

この項目では、「(ア)日本における民主主義の現状」「(イ)世界における日本の政治的影響力」「(ウ)日本の経済的成果」「(エ)日本の社会保障制度」「(オ)科学技術の分野で日本人が成しとげたこと」「(カ)スポーツの分野で日本人が成しとげたこと」「(キ)文学芸術の分野で日本人が成しとげたこと」「(ク)日本の自衛隊」「(ケ)日本の歴史」「(コ)日本社会における公正さと平等」についてそれぞれ「どの程度誇りに思いますか」とお聞きして、「とても誇りに思う」「まあ誇りに思う」「あまり誇りに思わない」「まったく誇りに思わない」の中からお答えいただきました²。図 4-3 はそれらの回答割合を示しています。最も誇りに感じられているのがスポーツ分野での日本人の成果でした。「とても誇りに思う」「まあ誇りに思う」を合わせて約 94%もの人が選択していました。次に、科学技術で、続いて文学と、文化的な側面への誇りを多くの人が感じていました。誇りを感じていないのは、政治的な影響力で、「とても誇りに思う」「まあ誇りに思う」を合わせて 43%程度にとどまりました。次に低いのが経済的成果、続いて社会保障制度が誇りを持たれていませんでした。

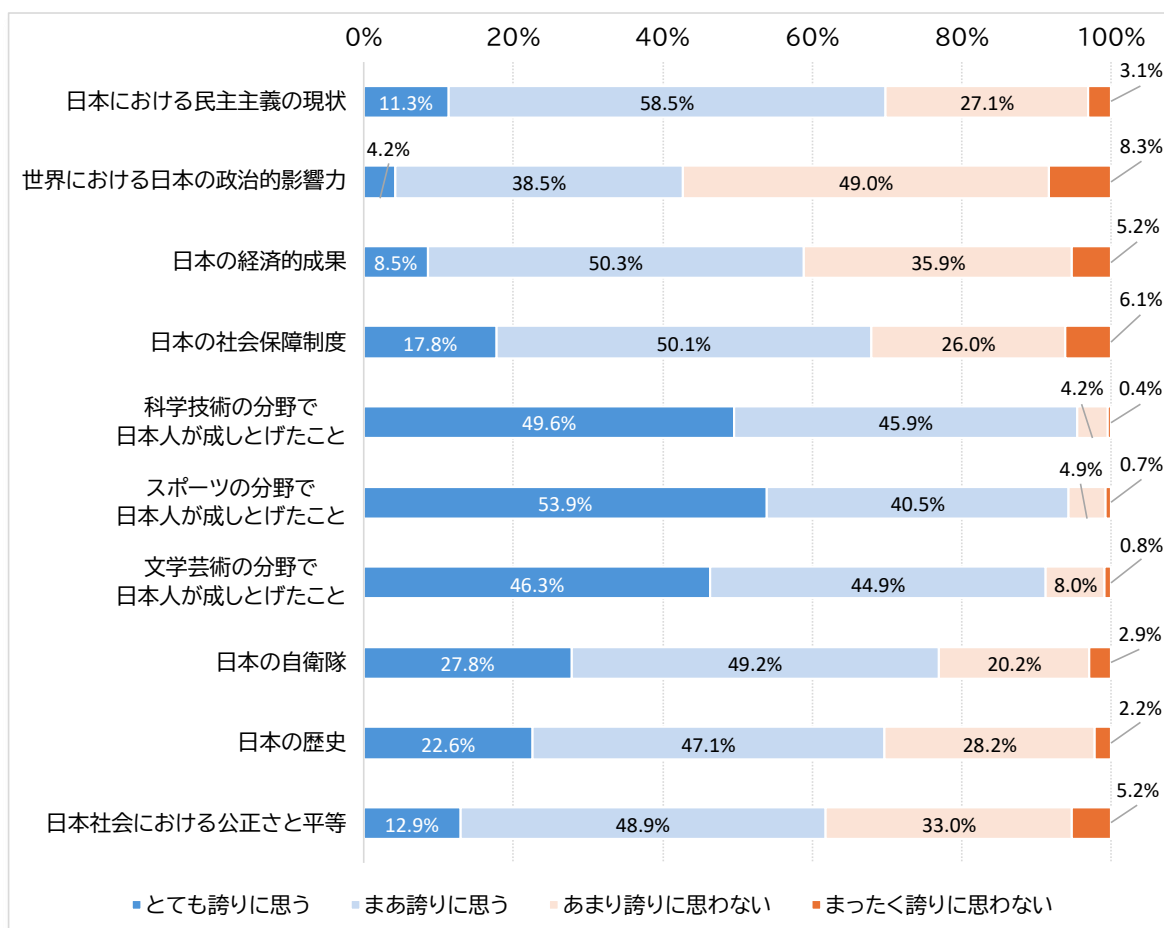


図 4-3 国への誇りの回答分布

次に、年齢を 30 代以下、40 代 50 代、60 代以上に分けました。その上で、比較的年齢別の違いが存在した項目についての年代別の回答分布を計算したのが図 4-4 です。「民主主義」や「経済的成

² 本項目は ISSP 2013 (ISSP Research Group (2015). International Social Survey Programme: National Identity III - ISSP 2013 (ZA5950; Version 2.0.0) [Data set]. GESIS, Cologne. <https://doi.org/10.4232/1.12312>) の項目を用いています。

果」などの項目は年齢が高いほど誇りに思っている一方で、「政治的影響力」や「自衛隊」などの項目は年齢が低いほど高い傾向がありそうです。興味深いことに、若者層はそれ以外に比べて「政治的影響力」を誇りに思っている一方で、「民主主義」や「経済的成果」は逆に、若者層ほどそれ以外よりも誇りに思っていないようです。また、若者層は他に比べて「自衛隊」についても誇りが高いようでした。

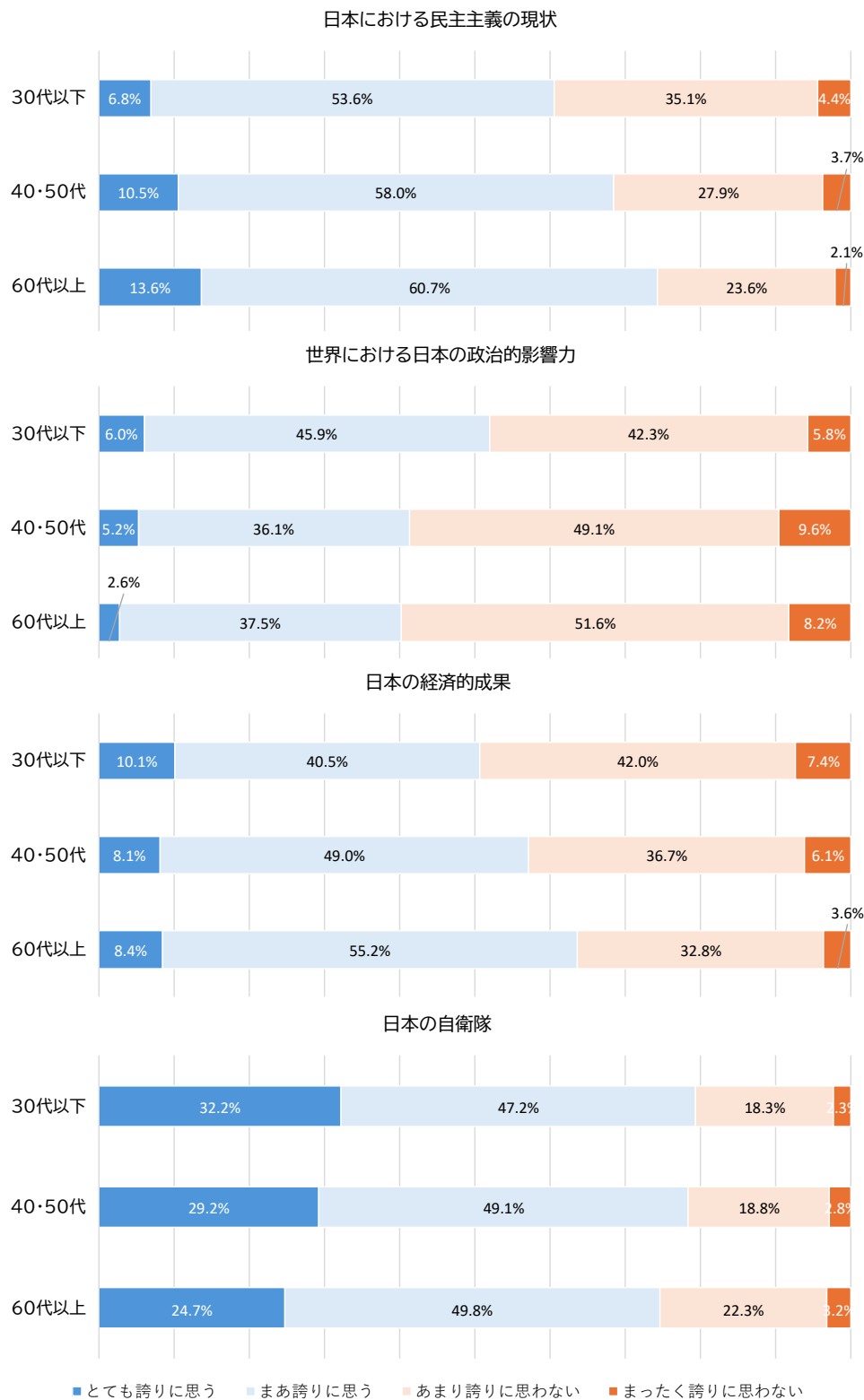


図 4-4 国への誇りの年齢別分布

4.3. 国に対する様々な意見・態度

今回の調査では日本という国に対する様々な感情や意見、態度をおたずねしました。それらに関連する質問への皆様のご回答は、以下の図 4-5 の通りです（「そう思う」という方が多い順に並べています）。

まず「日本人であることに誇りを感じる」（図中「日本人誇り」と略記）という質問に対しては、約 8 割をこえる方々が賛同（「そう思う」+「ややそう思う」の回答）しており、大半の方々は日本人としての誇りを感じているようです。続いて「そう思う」として肯定する比率が高かったのが「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」（「国旗・国歌を教える」と略記）という見解で、4 分の 3 ほどの方々が賛同しています。とはいえ「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるよう、戦後の教育を見直さなければならない」（「愛国心教育」と略記）との意見については、肯定するのは 4 割程度でした。また「子どもたちには、日本の侵略戦争や植民地支配といった加害の歴史についても教えたほうがよい」（以下「加害の歴史も教える」と略記）との意見は 3 分の 2 を越える人々が賛同しており、日本の歴史の否定的な側面を学ぶことの必要性も多くの人々が認めています。

「日本人は、他の国民に比べて、きわめてすぐれた素質をもっている」（「他国民に比べ素質優」と略記）という意見に賛同する人は、半分程度でした。「ほとんどすべての人が同じ文化や伝統を共有している方が国にとってよい」（「文化伝統共有がよい」）は、3 割弱が肯定しつつも、反対する人の方が 3 割強と多く、「どちらともいえない」という中間回答が 4 割弱でした。また「国を守るためなら、生活がある程度不自由になってもかまわない」（「国守るため生活不自由」）についても賛成する人は少なく 15% を切っており、一方この意見に反対する人は（賛成の 4 倍の）約 6 割に達しています。

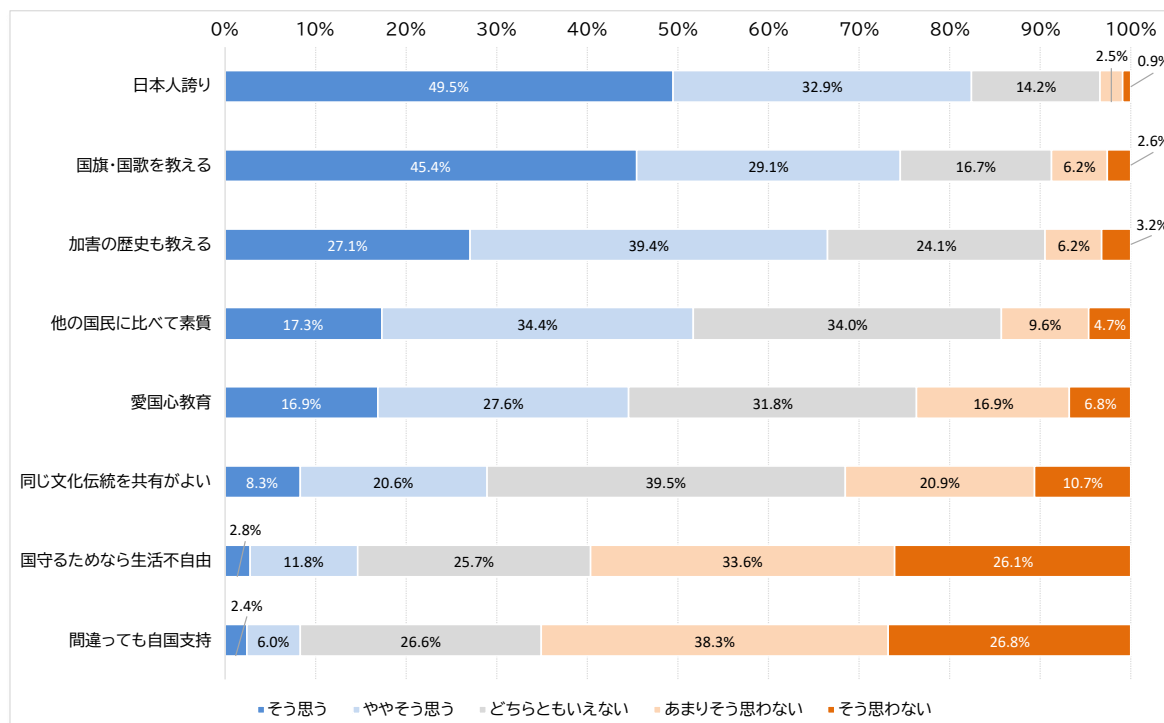


図 4-5 国に対する様々な意見・態度

以上のような意見について世代差はあるのでしょうか。統計的にみて世代による差が比較的大きかったのが、「国守るため生活不自由」という意見です。30 代以下では、国を守るために生活が不自由

になることに反対する人は 7 割近い(「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計)ですが、60 歳以上では 5 割程度と、20%ポイント近い大きな差が出ています(図 4-6)。同様の傾向は「他国民に比べ素質優」という項目にもあらわれており、その意見を肯定する割合は、30 代以下では 4 割程度にとどまったのに対し、60 歳以上では 56%と、比較的大きな差がありました(図は省略)。

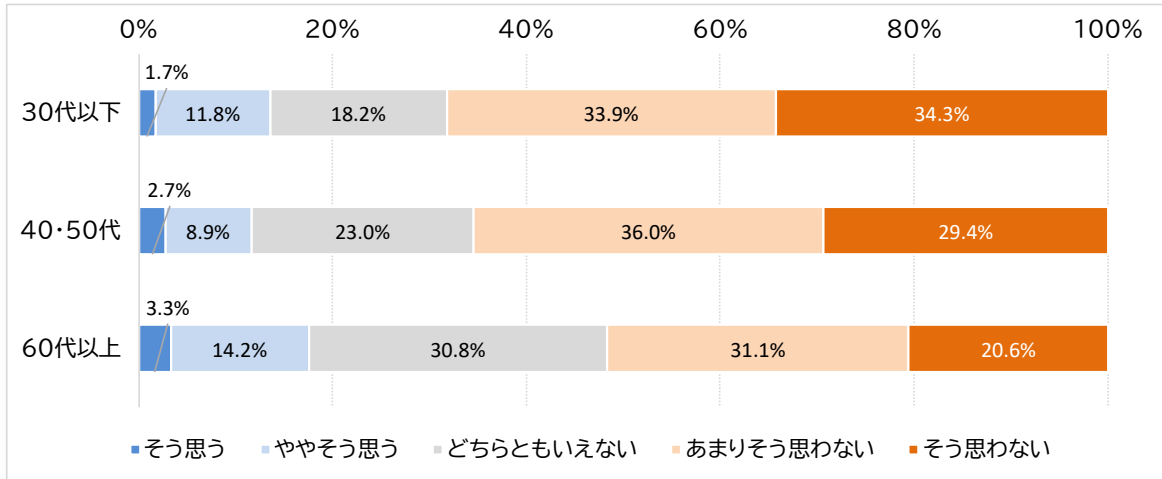


図 4-6 「国守るため生活不自由」という意見への世代差

4. 4. 日本社会の未来や今後の原発利用についての意見

日本社会の今後の経済状況や「希望」、さらに今後の原発利用については、どのような回答が多かったのでしょうか。その結果は以下の通りです(図 4-7)。

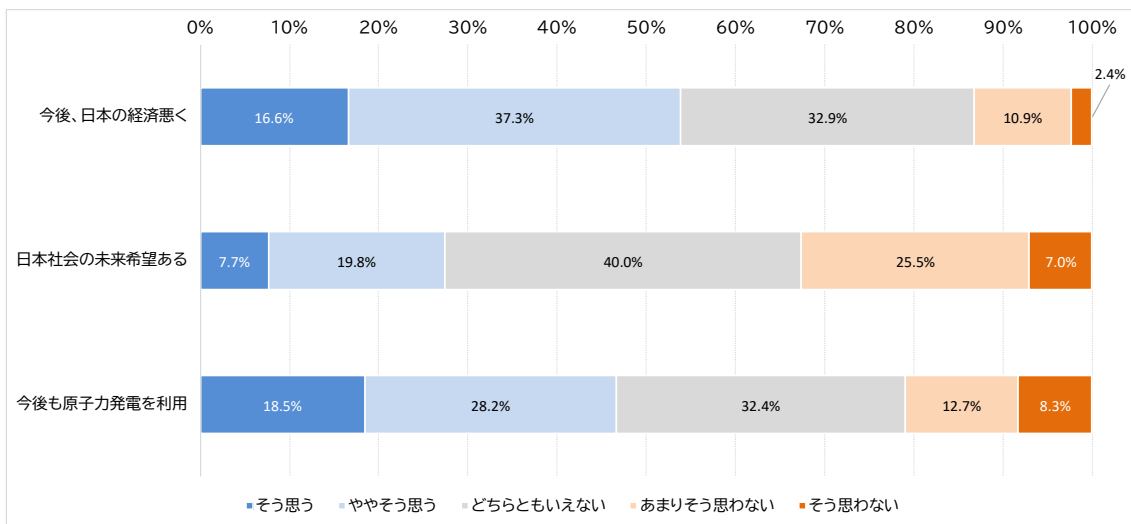


図 4-7 日本社会の未来や今後の原発利用

日本社会の今後については、まず経済状況が悪くなるという意見に賛同する人が 54% (「そう思う」と「ややそう思う」の合計)と過半数をこえており、否定する人は約 13%と少数にとどまりました。また「日本社会の未来に希望がある」との見解については、「どちらともいえない」との回答が 4 割と最大であり、賛同する人は 27%程度に対して否定派の合計は 33%でした。判断を保留する人が多い中、比較すると希望があると考える人よりも、希望がないと考える人の方が少し多いようです。

「今後も原子力発電を利用していきべきだ」という問については、47%ほどの人が賛同しています。2011年3月11日の原発事故から2年半ほどの2013年の調査では、同じ問に賛同した人は19%程度でしたので、それから12年経過した影響か、利用に賛同する人々は倍以上に増えています。さらにこちらの項目については、男女差や世代差が大きいものでした(図4-8)。まず性差として、男性では「そう思う」「ややそう思う」の合計は6割を超えますが、女性では33%と男性の半分程度でした。また世代としては30代以下は55%が今後の利用に賛同していますが、60代以上では43%と10ポイント以上の差があります。このように原発の利用の賛否については、性差や世代差が大きいようです。

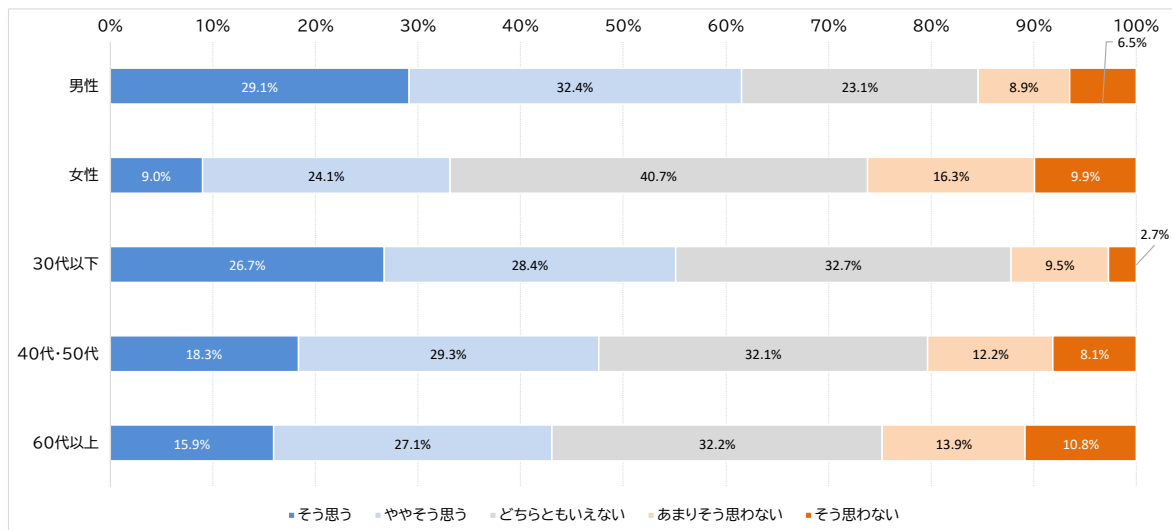


図4-8 今後の原発利用の賛否の性差・世代差

5. 社会に対する意識

5.1. 社会に関する様々な意見への賛否

日本社会に関する意識についての意見を回答していただきました。図5-1と図5-2はその結果を示しています。まず、図5-1の結果から「(ア) 権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない」、「(イ) 伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる」、「(ウ) この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである」という質問には、それぞれ「そう思う」「ややそう思う」を合わせて約20%と、相対的にこれらの意見に賛成する人が少ないようです。

結婚に関するご意見も伺いました。「(エ) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という質問には、「そう思わない」「あまりそう思わない」を合わせて約65%と、半数を超える人が夫と妻の役割について反対しているようです。また、「(オ) 結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでもよい」には、約38%の人が賛成(「そう思う」と「ややそう思う」の小計)する一方で、反対派34.2%(「そう思わない」と「あまりそう思わない」の小計)でした。選択的夫婦別姓の賛否が分かれています。同性同士の結婚についても回答していただきました。「(カ) 同性同士の結婚を可能とするように法的整備をすべきだ」という意見に対して「そう思う」「ややそう思う」を合わせて40.7%が、同性同士の結婚のための法整備に賛成しているようです。

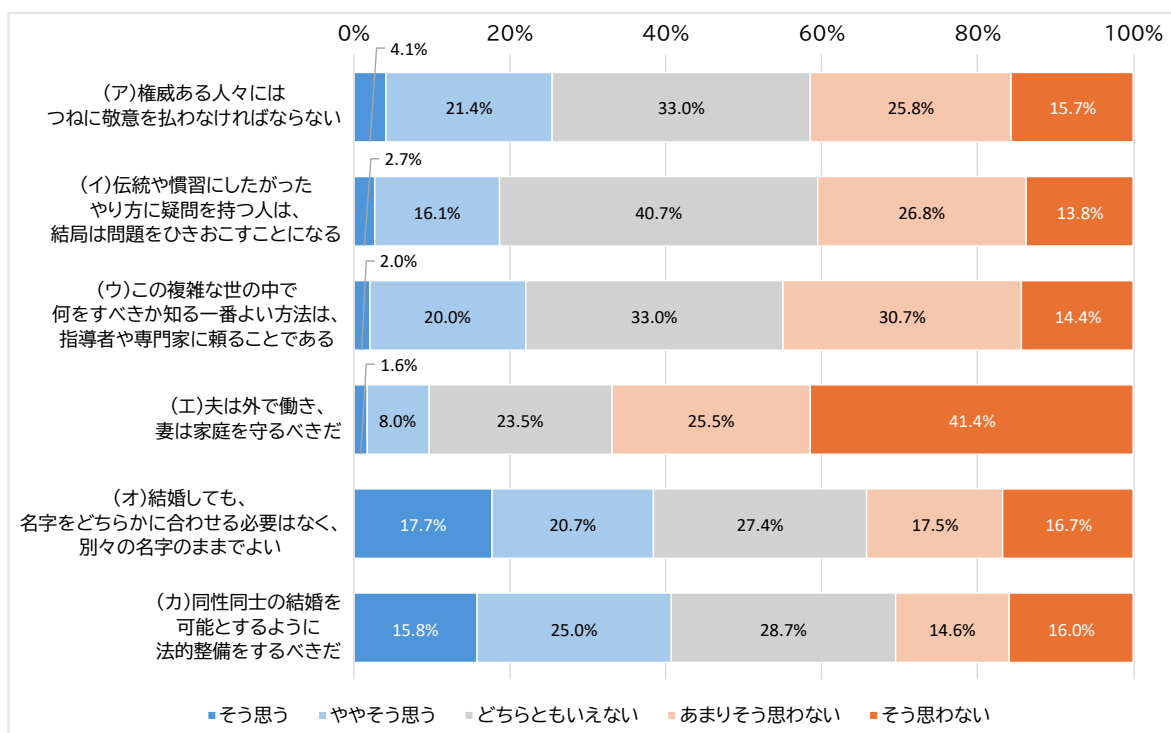


図 5-1 様々な社会に関する意見への回答 1

図 5-2 に示した結果を見ていきます。「(キ) 犯罪の取り締まりのために、生活がある程度不自由になっても構わない」という意見には、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて 26%、「そう思わない」「あまりそう思わない」を合わせて 41% と、反対する人が多いようです。ただし、「どちらともいえない」と答えた人が 32.5 %であり、多くの人が一概に賛成か反対かを答えることは難しいと考えている可能性もあります。「(ク) 日頃、犯罪の被害にあうのではないかと不安を感じる」という意見では、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて 40%の人が賛成していました。半数近い人が治安に関する不安を感じているようです。なお、「(キ) 犯罪の取り締まりのために、生活がある程度不自由になっても構わない」と「(ク) 日頃、犯罪の被害にあうのではないかと不安を感じる」への回答の関連を見てみると、治安に関する不安を感じている人ほど、犯罪の取り締まりのために生活が不自由になっても構わないと回答する傾向にあるようです(結果の表は省略)。

「(ケ) 大部分の人々は信頼できる」という意見には、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて 47%であり、半数近い人が人々を信頼できると回答していました。最後に、「(コ) 経済発展よりも環境のためになることを優先すべきだ」と「(サ) 人間の役に立つためであっても、動物を実験の材料として使うべきではない」には、どちらの「どちらとも言えない」が 40%以上を占めていました。環境問題や動物擁護について議論が交わされていますが、多くの人が一概にこれらの意見に対して賛成か反対かを答えることが難しいようです。

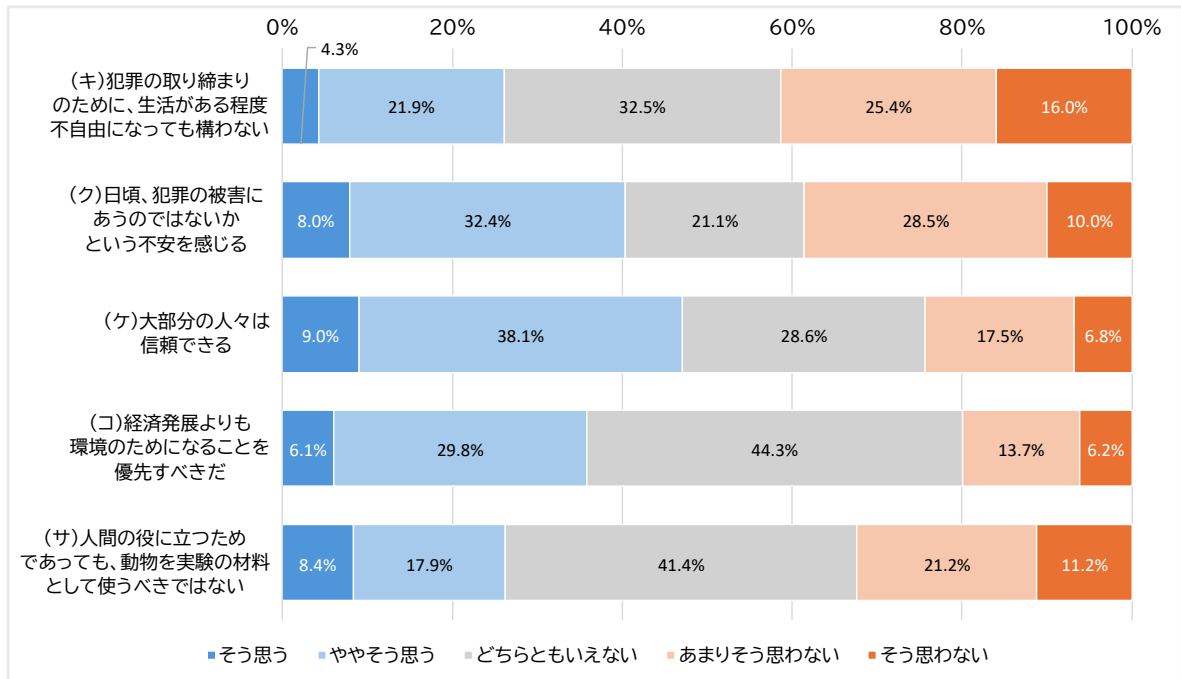


図 5-2 様々な社会に関する意見への回答 2

権威への態度、そして、社会的な関心となっている同性婚を可能にする法的整備、そして、経済的発展と環境に対する意見に、年齢による差が見られるのかどうかについても確かめてみました。以下の図 5-3 は、年齢グループ別に、権威への態度の分布を示したものです。「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると、30 代以下の層では、34%、40・50 代では 28%、60 歳以上の層では 20%と、年齢が若くなるほど、権威ある人に敬意を払うべきだと考えているようです。

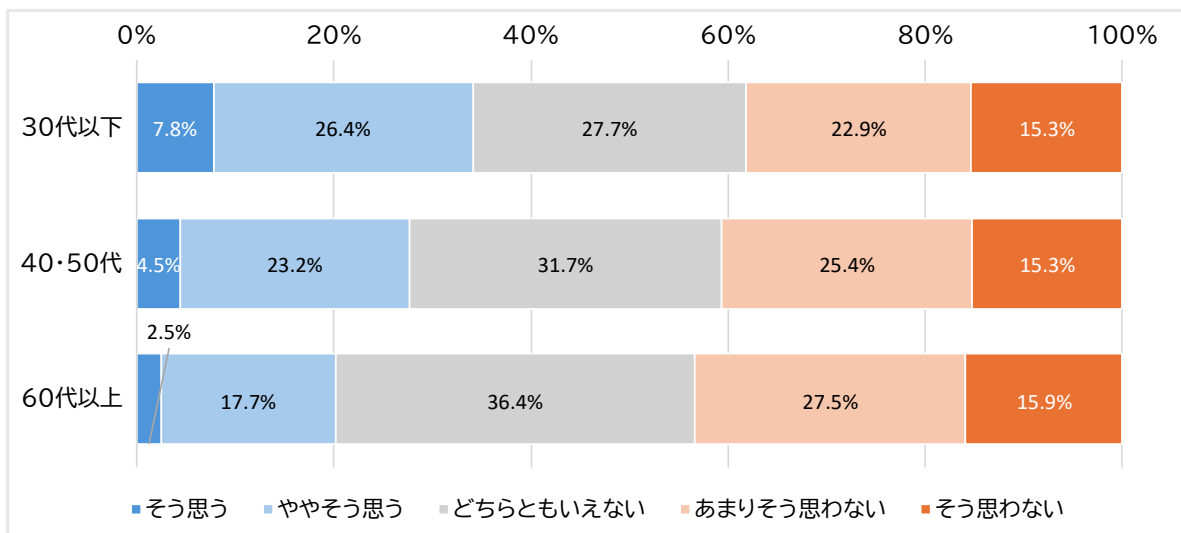


図 5-3 「権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない」への年代別回答

図 5-4 は、同性婚を可能にする法的整備への意見を年齢グループ別に示したものです。30 代以下のグループでは、「そう思う」と「ややそう思う」の合計が 45%、40・50 代では 49%、そして 60 歳以上では 33%と、50 歳以下の層で賛成がする人が多い傾向が分かります。60 歳以上では「どちらともいえない」が 33%と他の年代よりも多く、賛成が反対かを答えるのが難しいと感じる人が多い可能性が

あります。

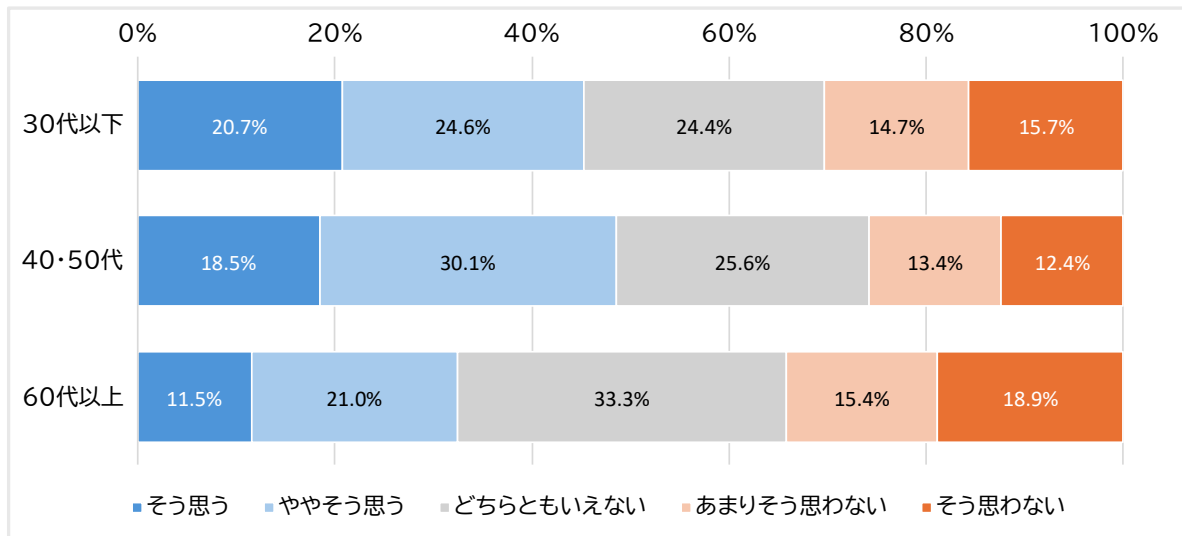


図 5-4 「同性同士の結婚を可能とするように法的整備をすべきだ」への年代別回答

最後に、経済発展と環境に対する意見と年齢の関連を確認します(図 5-5)。30 代以下のグループでは、「そう思う」と「ややそう思う」の合計が 32%、40・50 代では 36%、60 代以上では 37%と、若年齢層の賛成が若干少ない傾向が読み取れます。また、「どちらともいえない」が、30 代以下のグループは 35%であるのに対し、40・50 代では 44%、60 歳以上で 49%と若年齢層は、賛否を示す傾向があり、また、反対の比率も高いようです。

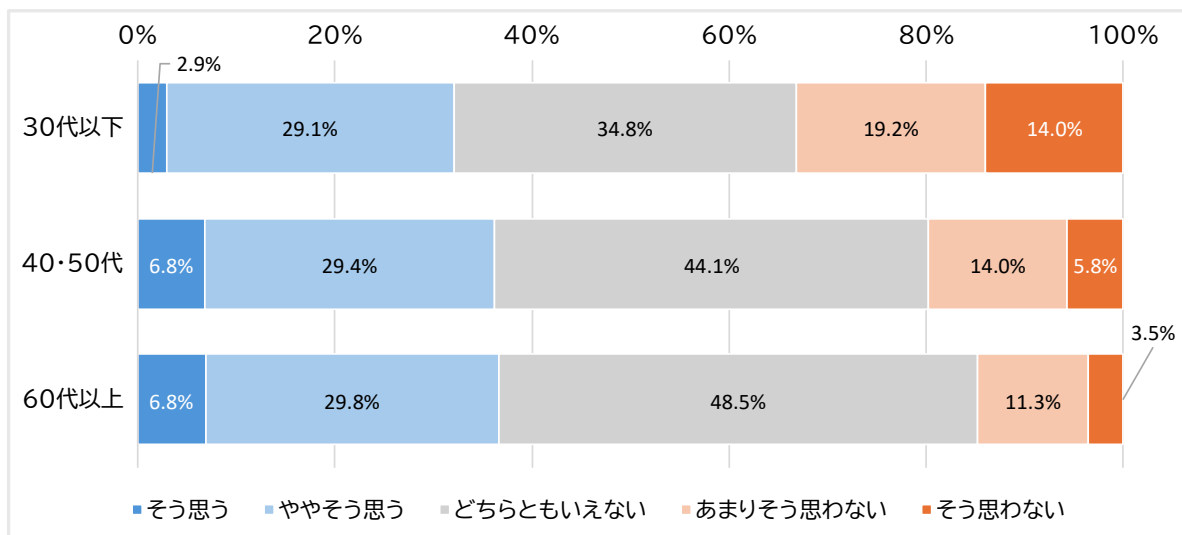


図 5-5 「経済発展よりも環境のためになることを優先すべきだ」への年代別回答

5. 2. 外交や安全保障に関する意見への賛否

外交や安全保障にかんする質問に対して、「そう思う」から「そう思わない」まで、5 段階でお尋ねしました(図 5-6)。現在の日本がかかえる外交・安全保障の課題にかんして、「日米安保体制はより強化すべきだ」と考えている人々が半数近くを占めており、「領土問題について譲歩が必要だ」という意見についてはそう思わないの方が過半数でした。「沖縄に米軍基地が集中しているのは不平等である」

と捉えるかについては、考え方が二分されており、「そう思う」「ややそう思う」人の方が「あまりそう思わない」「そう思わない」人々を少し上回っていました。

外国の脅威認識に関しては、中国がもっとも脅威であるとみられており、特にその経済力よりも軍事力を脅威であると思う人々が多くいました。一口に中国脅威論といっても、経済面よりも軍事面の懸念が強いことがわかります。中国の軍事力を脅威と見る人々は、北朝鮮の軍事力を脅威と見る人々よりも多くなっています。韓国については、軍事力・経済力とともに、脅威とは思わないとする人々の方が脅威と見る人よりもやや多く分布しています。

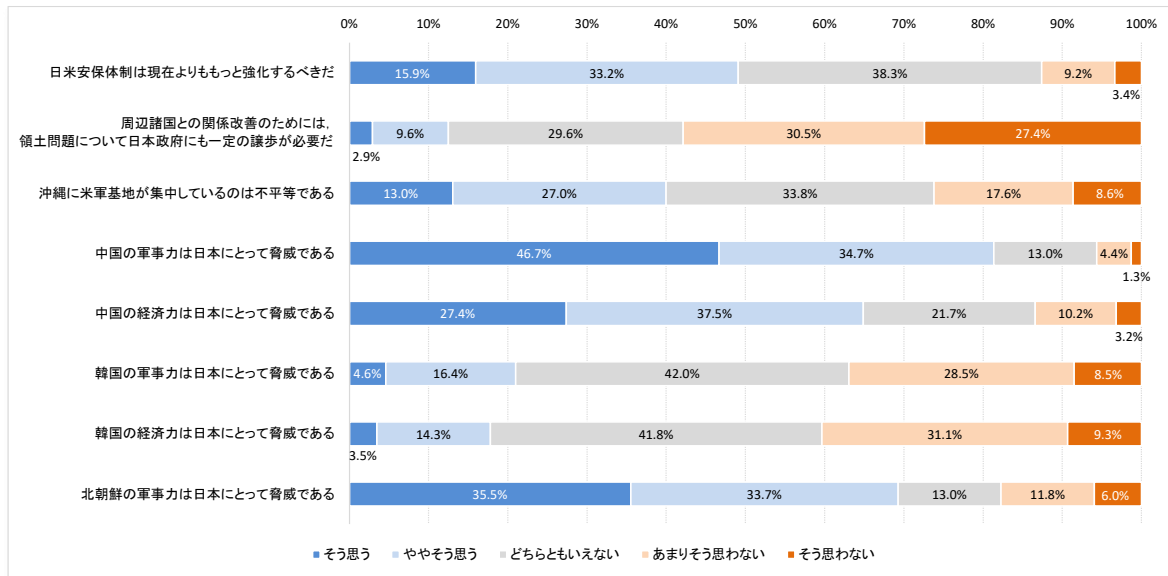


図 5-6 外交や安全保障問題に関する意識

このような意識について、世代・年齢による差は存在するのでしょうか。回答者を年齢によって「30代以下」「40代・50代」「60代以上」の3つのグループに分け、それぞれのグループにおける回答の分布を確認しました。

先ほどのそれぞれの質問に対して、「そう思う」「ややそう思う」と答えた人の比率を、3つの年齢グループごとに示したものが、図 5-7 です。これを見ると、ほとんどの設問項目において、年齢グループごとの差はそこまで明確には見られません。

比較的はっきりとした差が見られるのは「沖縄に米軍基地が集中しているのは不平等である」という意見への態度で、60代以上の人々は「そう思う」「ややそう思う」人が半数近いのに対し（49.6%）、30代以下の人々になると「そう思う」「ややそう思う」人は21.6%にまで減少しています。

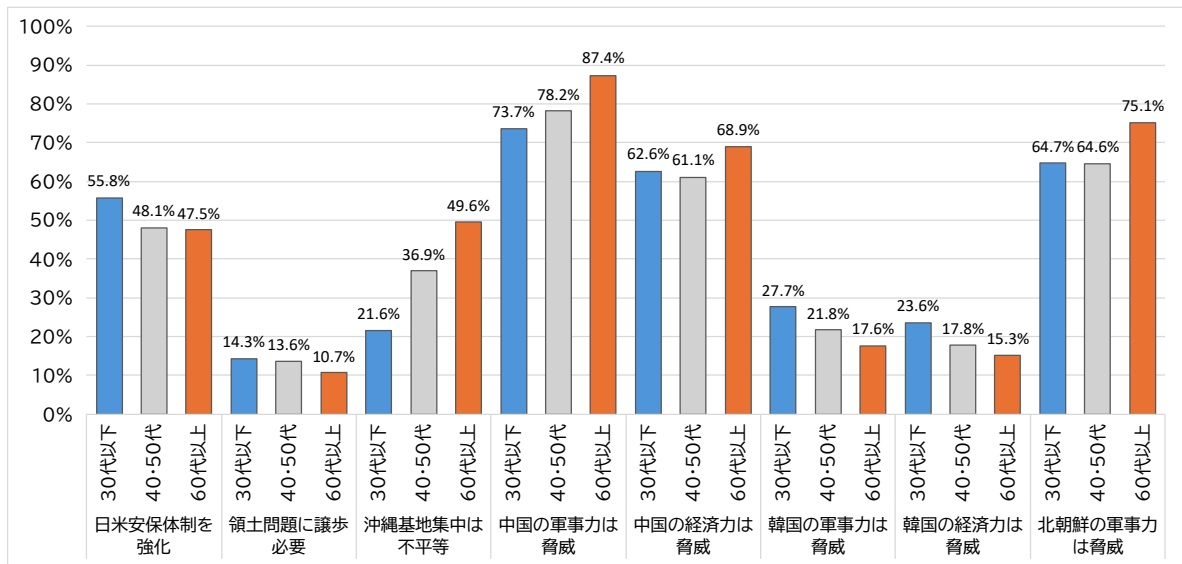


図 5-7 年代別の外交や安全保障問題に関する意識

執筆者一覧

研究代表	早稲田大学	田辺俊介	執筆分担	4.3., 4.4.
研究協力	中京大学	松谷満	執筆分担	2.2.
	東京大学	永吉希久子	執筆分担	3.5.
	駒澤大学	濱田国佑	執筆分担	3.1., 3.2.
	関西大学	阪口祐介	執筆分担	3.4.
	東京大学	中井遼	執筆分担	5.2.
	和光大学	米田幸弘	執筆分担	2.1.
	京都産業大学	伊藤理史	執筆分担	2.5.
	国士舘大学	桑名祐樹	執筆分担	2.4.
	順天堂大学	下窪拓也	執筆分担	5.1.
	大阪大学	齋藤僚介	執筆分担	4.1., 4.2.
	大阪大学	五十嵐彰	執筆分担	3.3.
	大阪公立大学	明戸隆浩	執筆分担	2.3.
	京都大学	梁光宇	執筆分担	2.6., 3.7.
	東京大学	小原理乃	執筆分担	3.6.

今後のより詳細な分析結果などは、本プロジェクトのWebサイト (<https://prj-ipa.w.waseda.jp/>) に掲載予定です。

また本研究の推進にあたり、以下の資金提供を受けました。

- 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究 A 課題番号:22H00074)

ご回答くださった皆様方へ、ここに改めて、厚く御礼申し上げます。